

《人づくり分野》
子ども生活部

2024年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子ども・子育て施策に関わる事業を積極的に推進し、全ての子育て家庭を支援します。 安心して出産、子育てができるよう、経済的な支援を行います。	取 り 組 み 体 の 自 治 体	◆多摩26市で子どもの権利に関する条例を制定しているのは、2024年12月時点で町田市を含め8市です。
所管事務	◆子ども・子育てに関する基本的な計画の策定や調整、「町田市子どもにやさしいまち条例(以下「条例」という)」の普及啓発、子育て情報発信に関すること ◆児童手当、児童扶養手当、児童育成手当の支給に関すること ◆乳幼児・義務教育就学児・高校生等やひとり親家庭等への医療費助成に関すること ◆認可外保育施設利用者給付、東京都認証保育所利用者補助金等に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2024年10月分から児童手当が拡充(所得制限撤廃、高校生まで支給延長等)され、受給者が約1万人増加する見込みです。新たに対象となる受給者に対して、申請が必要である旨を適切に周知する必要があります。 ◆医療費助成の対象者が増えたため、医療費助成を受けるために必要な手続きについて改めて適切に周知する必要があります。 ◆条例が制定され、広く市民に条例の趣旨や「子どもの権利」、「大人の責務」について理解してもらえるよう周知・啓発活動を行う必要があります。あわせて、条例で掲げる「子どもにやさしいまちの実現」を推進する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新たに児童手当の受給者となる方へ適切な周知を行います。 ◆医療費助成に必要な手続きについて適切な周知を行います。 ◆条例の制定や趣旨を知ってもらい内容を理解してもらうため、イベント等を通じた周知・啓発活動を行います。		◆手当等の手続きについて、申請時間の短縮や入力作業等の効率化を図るため、申請書の見直し及び電子化を検討します。 ◆条例で掲げる「子どもにやさしいまちの実現」を次期計画の基本理念として計画を推進し、これまで以上に子どもを中心とした施策を展開します。	
取 組 状 況	個別取組	○ 児童手当の制度改正に伴う新規受給者への情報周知として、2度の勧奨通知の送付やSNS、市ホームページで情報発信を行いました。	
	○	○ 2025年4月1日からの高校生等医療証の所得制限撤廃に向け、2度の勧奨通知やSNS等を活用して、対象者へ情報を周知しました。	
	◎	◎ 「コドマチフェスティバル」と銘打ったキャンペーンとして、23件のイベント等を実施し、条例の周知・啓発活動を集中的に行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児～高校生等の医療証交付人数	人	目標	-	-	-	-	-	乳幼児医療証、義務教育就学児医療証及び高校生等医療証の交付を受ける児童
		実績	51,901	59,138	59,060			
児童手当受給者数	人	目標	-	-	-	-	-	児童手当・特例給付の支給を受ける保護者
		実績	28,435	27,494	35,611			
まちだ子育てサイトアクセス件数	件	目標	3,100,000	3,150,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	閲覧総件数
		実績	3,128,047	3,078,059	3,146,838		(2029年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生、高校生を養育する世帯やひとり親家庭等を対象に、医療費の助成及び手当を給付しました。 ◆児童手当の制度改正に伴う所得制限の撤廃、高校生年代までの対象年齢の拡充により、児童手当の受給者数が約8,000人増加しました。 ◆高校生等医療費助成制度の所得制限撤廃に向け、新たに対象となる方から申請を受け付けた結果、約2,300人から申請がありました。 ◆まちだ子育てサイト運営管理定例会を計2回開催し、関係各課と課題等を共有しました。また、各課へ子ども向けイベント情報の掲載を呼びかけるなど、情報の充実を図りました。 ◆条例で掲げる「子どもにやさしいまち」の実現を基本理念とした「町田市子どもマスタープラン25-34(以下「計画」という)」を策定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	203,184	225,231	254,450	29,219	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	13,555	14,814	16,239	1,425		保険料	0	0	0	0
	物件費	74,629	72,742	72,915	173		国庫支出金	5,376,942	4,747,395	5,407,353	659,958
	うち委託料	66,743	65,687	66,682	995		都支出金	2,921,938	3,011,236	3,195,973	184,737
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	9,690,994	9,756,549	10,738,678	982,129		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,144,170	540,279	124,918	△ 415,361		その他	9,740	27,734	17,096	△ 10,638
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	8,308,620	7,786,365	8,620,422	834,057
	不納欠損引当金繰入額	1,364	0	1,357	1,357		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,821,071	△ 2,851,080	△ 2,614,527	236,553
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,350	42,644	42,631	△ 13		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	11,129,691	10,637,445	11,234,949	597,504		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,821,071	△ 2,851,080	△ 2,614,527	236,553
	特別費用(g)	160	0	5,909	5,909		特別収入(f)	2,093	109	0	△ 109
特別収支差額(f)-(g)=(h)		1,933	109	△ 5,909	△ 6,018	当期収支差額(e)+(h)		△ 2,819,138	△ 2,850,971	△ 2,620,436	230,535

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当 6,506,330千円 児童扶養手当 1,327,927千円 義務教育就学児医療費助成 954,847千円 児童育成手当 910,275千円など	児童手当負担金 4,919,608千円 児童扶養手当負担金 438,301千円 子育てのための施設等利用給付交付金 34,444千円 子ども・子育て支援事業費補助金 14,663千円など
主な増減理由	児童手当が制度改正に伴う所得制限の撤廃、高校生年代までの対象年齢の拡充により、994,135千円増加。乳幼児医療費助成が医療機関への受診件数の減少により73,768千円減少。	児童手当負担金が受給者数の増加により1,103,206千円増加。新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金が事業終了により437,363千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	多子世帯支援補助金 58,130千円 東京都認証保育所所児児童保護者補助金 34,016千円 町田市特定の幼児施設等利用補助金 529千円 委員謝礼(育成料のあり方検討部会) 159千円など	児童育成手当負担金 911,243千円 児童手当負担金 855,539千円 義務教育就学児医療費助成費補助金 403,172千円 乳幼児医療費助成費補助金 301,408千円など
主な増減理由	子育て世帯生活支援特別給付金(国制度)が事業終了により425,050千円減少。多子世帯支援補助金が保育料第2子以降無償化により58,130千円増加。	高校生等医療費助成補助金が医療機関への受診件数の増加により49,014千円増加。一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金が保育料第2子以降無償化により49,754千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			22,698	19,611	△ 3,087	流動負債			19,781	22,536	2,755	
	不納欠損引当金			△ 5,127	△ 4,437	690	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			19,781	22,536	2,755
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			148,608	155,689	7,081
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			148,608	155,689	7,081
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			168,389	178,225	9,836
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 150,818	△ 163,051	△ 12,233
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 150,818	△ 163,051	△ 12,233	
	資産の部合計				17,571	15,174	△ 2,397	負債及び純資産の部合計				17,571	15,174

④貸借対照表の特徴的事項

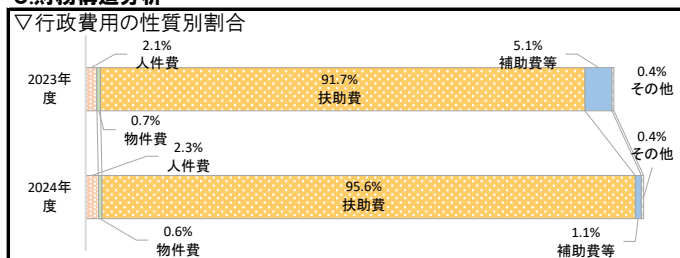
勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	児童扶養手当 11,803千円 児童手当 3,617千円 児童育成手当 3,612千円など	特になし	特になし
主な増減理由	督促・催告の実施や納税課と連携した債権管理等により、3,087千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

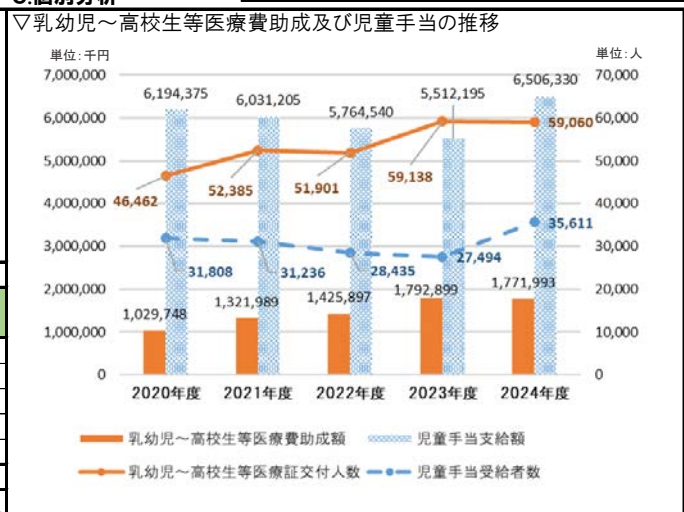
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,615,553	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,223,756	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,608,203	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,608,203
				一般財源充当調整額	2,608,203

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆児童手当の制度改正に伴う所得制限の撤廃、高校生年代までの対象年齢の拡充により、児童手当の受給者数は約8,000人増加(+29.5%)し、支給額は約9.9億円増加(+18.0%)しました。
◆乳幼児～高校生等の医療費は子どもの人口の減少などによる影響の結果、医療証交付人数が78人減少(△0.1%)し、助成額は約2千万円(△1.2%)減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆児童手当事務の事務量増加に対応するため、会計年度任用職員を臨時採用し、児童手当支給事務に係る人員を1.3人増員、窓口事務に係る人員を0.7人増員して、円滑に事務を執行しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆受給者の利便性の向上や業務の効率化のため、デジタル化を推進する必要があります。
◆引き続き、広く市民に条例の趣旨や「子どもの権利」、「大人の責務」等について理解してもらえよう、周知・啓発活動を行う必要があります。また、条例や計画で掲げる「子どもにやさしいまち」の実現のため、庁内すべての部署が共通認識を持ち、組織横断的に計画を推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆児童育成手当現況届の申請のオンライン化に向けて、環境整備に取り組みます。 ◆「子どもにやさしいまち」の実現に向け、庁内すべての部署が共通認識を持てるよう、推進会議を立ち上げます。また、CFCIが定める基準を取り入れた評価に基づき、取組の改善を行います。	◆手当等の手続きについて、申請時間の短縮や入力作業等の効率化を図るため、申請書の見直しや電子化等を検討します。 ◆条例や計画で掲げる「子どもにやさしいまち」の実現を目指し、学校と連携し、授業の一環として条例等に触れられる機会づくりを検討します。

2024年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	子どもが楽しく安全にすごせるよう、学びや遊びを通して子どもの育ちを支援します。また、地域団体との連携により、地域での子育てを支援します。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	町田市は、子どもの意見を取り入れながら市政運営していることなどが、こども家庭庁や国際連合児童基金(ユニセフ)から高く評価されています。日本ユニセフ協会が承認する全国6つの実践自治体の1つとして子どもにやさしいまちづくり事業を推進しています。
所管事務	◆学童保育クラブの入会、退会、運営及び運営支援に関すること ◆子どもセンター・子どもクラブ・子ども創造キャンパスひなた村・Nature Factory 東京町田・町田市自然休暇村の運営管理及び各種催しに関すること ◆放課後子ども教室事業「まちとも」に関すること ◆冒険遊び場に関すること など		

2.23年度末の総括と2024年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学童の高学年児童の受け入れや入会率の上昇等により、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。◆参加児童延べ人数の増加や今後の新たな学校づくりの動向を踏まえると、「まちとも」の運営の維持・強化と、運営協議会や学校の負担軽減が課題となります。◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる子どもの居場所づくりが求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆各計画に基づき、学童保育クラブや子どもクラブの整備を行います。 ◆子どもにやさしいまちの実現に向け、子どものやりたいことを後押しする取組みを推進します。		◆利用者が安心して施設を利用できるよう、建物や設備の老朽化に対し、計画的に改修工事や修繕を進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。	
取組状況	○ 子どもセンター及びクラブ等の施設長会議やまちとも運営協議会の情報交換会などを行い、各居場所運営に活用しました。 ○ 成瀬子どもクラブ整備工事に着手し、(仮称)金井・薬師子どもクラブの基本計画を策定するなど、子どもクラブ整備に取り組みました。 ○ 「まちだ若者大作戦」では、「いいことふくらむ高ボラ」、「Music at 四季彩の杜西園「ムジカ」」などの取組みを計10件実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日時点)
		実績	4,513	4,791	5,070			
子どもセンター、子どもクラブ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンター5館、子どもセンター分館1館、子どもクラブ7館を利用した人数(13館合計・延べ人数)
		実績	487,880	586,951	624,521			
「まちとも」延べ参加者数	人	目標	330,000	330,000	390,000	392,000	400,000	「まちとも」に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	350,973	389,138	400,134		(2029年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆学童保育クラブの入会児童数は、高学年児童受け入れや入会率の上昇等により、2023年度に比べて279人増加(+5.8%)しました。
 ◆子どもセンター・子どもクラブ利用者数は、37,570人増加(+6.4%)しました。また、1日平均利用者数は2,155人で、121人増加しました。
 ◆2021年度から全42校で放課後子ども教室「まちとも」を実施し、子ども及び保護者の理解が進み「まちとも」に対する需要が増加した結果、活動日1日当たりの利用児童数が増加し、「まちとも」の延べ参加者数は400,134人となり、10,996人増加(+2.8%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	455,647	501,221	566,052	64,831	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	28,228	38,370	41,826	3,456		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,927,103	2,278,014	2,391,556	113,542		国庫支出金	338,199	401,845	429,944	28,099
	うち委託料	1,866,236	2,212,383	2,315,262	102,879		都支支出金	613,937	673,526	740,649	67,123
	維持補修費	24,112	57,658	83,230	25,572		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	338,702	358,479	372,766	14,287
	補助費等	80,055	94,006	117,259	23,253		その他	1,978	2,024	2,895	871
	減価償却費	185,045	240,791	285,885	45,094		行政収入 小計(a)	1,292,816	1,435,874	1,546,254	110,380
	不納欠損引当金繰入額	107	18	444	426		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,450,628	△ 1,774,635	△ 1,973,170	△ 198,535
	賞与・退職手当引当金繰入額	71,375	38,801	74,998	36,197		金融収支差額(d)	△ 5,784	△ 5,711	△ 7,369	△ 1,658
	行政費用 小計(b)	2,743,444	3,210,509	3,519,424	308,915		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,456,412	△ 1,780,346	△ 1,980,539	△ 200,193
	特別費用(g)	67	5	4,593	4,588		特別収入(f)	6,710	39,987	0	△ 39,987
特別収支差額(f)-(g)=(h)		6,643	39,982	△ 4,593	△ 44,575	当期収支差額(e)+(h)		△ 1,449,769	△ 1,740,364	△ 1,985,132	△ 244,768

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,557,809千円 放課後子ども教室事業業務委託料 156,078千円 大地沢自然交流サイト指定管理委託料 97,500千円 自然休暇村指定管理委託料 94,982千円など	大地沢自然交流サイト本館昇降機設備改修工事費 35,200千円 木曽学童保育クラブ空調機更新修繕料 1,300千円 NatureFactory東京町田天井配管修繕料 1,300千円 なんなる学童保育クラブ空調機設置修繕料 1,300千円など
主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加、放課後児童支援員の処遇改善に係る経費などの増額により学童保育クラブ指定管理委託料が65,538千円増加。	大地沢自然交流サイトの本館昇降機設備改修工事などを実施したことにより維持補修費が25,572千円増加。
勘定科目	都支支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 485,686千円 放課後子供教室推進事業費補助金 94,622千円 学童保育クラブ運営費補助金 49,369千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 15,871千円など	学童保育クラブ育成料 371,104千円 学童保育クラブ特別育成料 1,662千円
主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加などにより子ども・子育て支援交付金が71,966千円増加。	高学年児童の受け入れによる児童数の増加などにより使用料が14,287千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	2,252	2,591	339	流動負債		117,578	125,756	8,178
	不納欠損引当金	△ 544	△ 660	△ 116	還付未済金		199	331	132
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		78,578	81,952	3,374
固定資産	有形固定資産	7,902,306	7,709,595	△ 192,711	賞与引当金		38,801	43,473	4,672
	土地	2,273,903	2,282,294	8,391	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	10,781,899	10,866,368	84,469	固定負債		1,544,554	1,620,853	76,299
	建物減価償却累計額	△ 5,153,496	△ 5,439,067	△ 285,571	地方債		1,196,598	1,270,646	74,048
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0	退職手当引当金		347,956	350,207	2,251
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	107	89	△ 18	負債の部合計		1,662,132	1,746,609	84,477
	インフラ資産	0	0	0	純資産		6,280,155	6,183,927	△ 96,228
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
建設仮勘定	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計		6,280,155	6,183,927	△ 96,228
	建設仮勘定	20,626	201,677	181,051	負債及び純資産の部合計		7,942,287	7,930,536	△ 11,751
	その他の固定資産	17,540	17,244	△ 296					
資産の部合計		7,942,287	7,930,536	△ 11,751					

④貸借対照表の特徴的事項

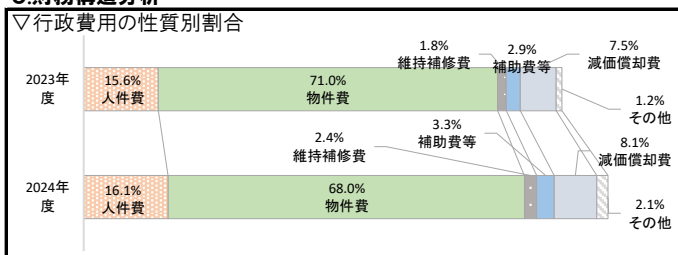
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	大地沢自然交流サイト 671,230千円 まあち 414,810千円 つるっこ 155,684千円など	ひなた村 1,988,039千円 大地沢自然交流サイト 1,794,507千円 ばお 482,682千円など	成瀬子どもクラブ整備工事 195,357千円 大地沢自然交流サイト外壁改修設計 3,795千円など
主な増減理由	つるっこの土地整理により8,391千円増加。	大地沢自然交流サイトの外壁改修工事及びばおの空調設備改修工事を行ったことにより84,469千円増加。	成瀬子どもクラブの整備工事などにより181,051千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

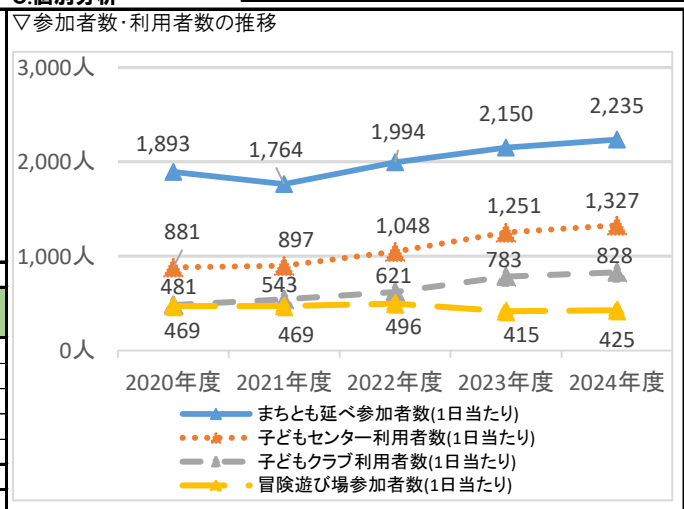
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,545,769	社会資本整備等投資活動収入	22,740	財務活動収入	156,000
行政サービス活動支出	3,233,592	社会資本整備等投資活動支出	231,853	財務活動支出	78,578
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,687,823	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 209,113	財務活動収支差額(c)	77,422
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,819,514
				一般財源充当調整額	1,819,514

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆学童保育クラブの入会児童数は、2021年度開始の高学年児童受け入れや入会率の上昇等により、2023年度に比べて279人増加(+5.8%)しました。
- ◆子どもセンター・子どもクラブ合わせて13館全ての施設で利用者数が増加し、2023年度と比較して全体で37,570人増加(+6.4%)しました。
- ◆「まちだ若者大作戦」において、若者が行政課題の解決に向けて提案した5件のプランが、事業所管課の後押しを受けて実現しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2024年度の入会児童1人当たりのコストは、支援の単位の増加により、2023年度の388,244円と比較して11,679円増額(+3.0%)し、399,923円となりました。
- ◆「まちとも」の延べ参加者数が2023年度の389,138人から400,134人に増加(+2.8%)し、行政費用が895千円減少(△0.4%)したことにより、1人当たりコストが17円減少(△3.2%)しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新たな学校づくりに伴う「まちとも」と学童保育クラブの移転等の対応を適切に進める必要があります。
- ◆引き続き子どもクラブ整備を着実に進める必要があります。
- ◆「まちだ若者大作戦」を着実に実行するとともに、その成果を踏まえ、子どもの参画を促進する取組みを検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆鶴川第三小学校と鶴川第四小学校の統合に伴う「まちとも」の引継ぎや、学童保育クラブの移転等の対応を進めます。 ◆学童保育クラブや子どもクラブの整備を進めます。 ◆子どものやりたいことを後押しする取組みを推進します。	◆利用者が安心して施設を利用できるよう、建物や設備の老朽化に対し、計画的に改修工事や修繕を進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
歳出目名	児童青少年費	特定事業名	学童保育事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	保護者が就労などの理由により昼間不在になる家庭の児童に対し、放課後における遊びと生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図り、保護者が安心して働ける環境を提供します。						
基本情報	根拠法令等	児童福祉法・子ども・子育て支援法・町田市学童保育クラブ設置条例・町田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	中央学童保育クラブほか41施設	
	利用料金収入 (単位:千円)	356,993	376,475	392,456	建設年月日	1999年3月1日ほか	
	受益者負担比率	20.6%	20.2%	19.4%		2022年度	2023年度
	学童保育クラブ入会率	22.1%	23.5%	25.2%	有形固定資産減価償却率	41.7%	43.7%
						2024年度	47.2%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高学年児童の受け入れなどにより今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。
- ◆学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動し、設備の耐用年数や使用状況を考慮して計画的に実施する必要があります。
- ◆学童保育クラブ巡回アドバイザー事業については、全ての学童保育クラブにおいて保育の質の向上を行うことができるよう効果的に運用する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新たな学校づくりに伴う、学童保育クラブの統合への不安解消のため、行き帰りの安全対策を検討するとともに、保護者説明会を実施します。		◆町田市学童保育クラブ施設整備及び管理・運営方針に基づき、教育委員会と連携して施設整備を進めるとともに、安定的な運営を図るため、指定管理者制度を柔軟に活用していきます。	
◆学童保育クラブ巡回アドバイザー事業の実施状況や効果を検証します。		◆高学年児童の保育ニーズを踏まえ、適切に施設整備をすることで、児童の健全な育成を図り、保護者が安心して働ける環境を提供していきます。	
取組状況	◎	学童保育クラブの統合による、登降所の負担軽減のため、学童独自による行き帰りの安全対策の実施に向けた準備をしました。	
	◎	学童保育クラブの統合に伴う保護者説明会を延べ10回実施したことで、不安解消を図りました。	
	○	巡回アドバイザー事業で、巡回を77回、障がい児加配審査を57件、研修を8回実施し、保育の質の向上につなげました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日時点)
		実績	4,513	4,791	5,070			
学童保育クラブ施設環境の改善延べ数	施設	目標	2	4	7	12	14	老朽化や狭あい化を解消できた施設延べ数(町田市5ヵ年計画22-26)
		実績	1	3	4		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆学童保育クラブの入会児童数は、2021年度開始の高学年児童受け入れや入会率の上昇等により、2023年度に比べて279人増加(+5.8%)しました。
- ◆入会率は全ての学年で上がり続け、なかでも1年生の入会率は48%と、ほぼ半数の児童が学童保育クラブに入会しました。
- ◆学校統合に伴う本町田ひなた学童保育クラブの改修工事により、育成スペースの拡充を図るとともに駐車場を整備しました。成瀬学童保育クラブについても、和式トイレの洋式化や駐車場を確保するなど児童の受け入れ体制を整えました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	125,967	148,167	172,101	23,934	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,499,952	1,587,651	1,704,706	117,055		国庫支出金	337,824	401,728	429,838	28,110
	うち委託料	1,481,106	1,565,659	1,678,311	112,652		都支支出金	508,386	558,049	585,976	27,927
	維持補修費	16,032	27,724	32,197	4,473		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	338,702	358,479	372,766	14,287
	補助費等	3,258	3,688	24,620	20,932		その他	0	0	0	0
	減価償却費	72,529	71,122	72,722	1,600		行政収入 小計(a)	1,184,912	1,318,256	1,388,580	70,324
	不納欠損引当金繰入額	107	18	444	426		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 550,868	△ 541,823	△ 639,028	△ 97,205
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,935	21,709	20,818	△ 891		金融収支差額(d)	△ 680	△ 632	△ 579	53
	行政費用 小計(b)	1,735,780	1,860,079	2,027,608	167,529		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 551,548	△ 542,455	△ 639,607	△ 97,152
	特別費用(g)	67	5	0	△ 5		特別収入(f)	0	5,138	0	△ 5,138
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 67	5,133	0	△ 5,133		当期収支差額(e)+(h)	△ 551,615	△ 537,322	△ 639,607	△ 102,285

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,557,809千円 学童保育クラブ管理運営委託料 76,351千円 学童保育クラブ廃棄物収集運搬処分業務委託料 7,667千円など	決算額の主な内訳	送迎バス等安全対策支援事業補助金(返還金) 24,147千円 学童保育事業団体総合補償制度費用保険契約 437千円 学童保育クラブ育成料還付金 36千円
主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加、放課後児童支援員の処遇改善に係る経費などの増額により学童保育クラブ指定管理委託料及び管理運営委託料などが117,055千円増加。	主な増減理由	送迎バス等安全対策支援事業補助金(返還金)を計上したことにより20,932千円増加。
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 425,203千円 保育対策総合支援事業費補助金 1,873千円 性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金 1,146千円など	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 371,104千円 学童保育クラブ特別育成料 1,662千円
主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加、放課後児童支援員の処遇改善に係る経費などの増額により国庫支出金が28,110千円増加。	主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加などにより使用料が14,287千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
入会児童1人当たりコスト	人	2024	5,070	399,923	11,679	入会児童数が2023年度に比べ279名増加(+5.8%)しましたが、人件費及び物件費などが増額したことにより、1人当たりのコストは11,679円増額(+3.0%)しました。
		2023	4,791	388,244	3,626	
		2022	4,513	384,618	△ 8,223	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

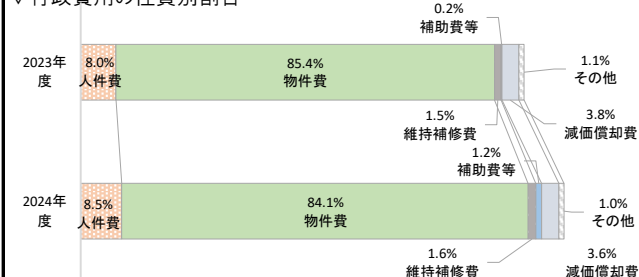
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			2,252	2,591	339	流動負債			21,883	23,251	1,368	
	不納欠損引当金			△ 544	△ 660	△ 116	還付未済金			199	331	132	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			12,050	12,104	54	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			1,233,926	1,161,203	△ 72,723	賞与引当金			9,634	10,816	1,182
		土地			38,066	38,066	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			2,125,846	2,125,846	0	固定負債			147,014	137,564	△ 9,450
		建物減価償却累計額			△ 929,986	△ 1,002,709	△ 72,723	地方債			61,770	49,666	△ 12,104
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			85,244	87,898	2,654
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			168,897	160,815	△ 8,082
		有形固定資産			0	0	0	純資産			1,066,737	1,004,844	△ 61,893
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
工作物減価償却累計額			0	0	0								
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定			0	2,525	2,525								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			1,066,737	1,004,844	△ 61,893		
資産の部合計				1,235,634	1,165,659	△ 69,975	負債及び純資産の部合計				1,235,634	1,165,659	△ 69,975

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料未収金 2,572千円 学童保育クラブ特別育成料未収金 19千円	特になし	特になし
主な増減理由	学童保育クラブ育成料・特別育成料について、滞納整理に関する催告の回数を増やしたものの未収金が339千円増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



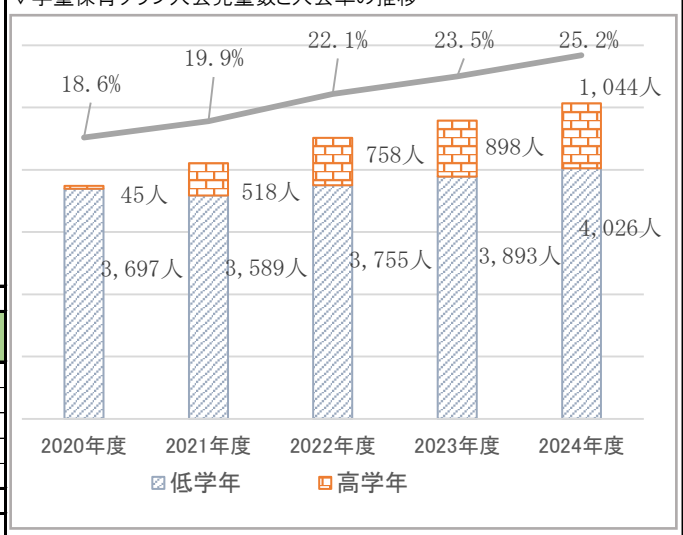
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
学童保育業務(保育業務)	4.6			2.2	19.8	26.6	23.8
学童保育運営事務	3.5			1.0		4.5	3.6
学童保育入会・育成料事務	1.8			1.7	1.2	4.7	5.1
学童保育指定管理事務	1.3				0.3	1.6	2.0
学童保育整備事務	0.6				0.2	0.8	0.5
2024年度 特定事業 合計	11.8	0.0	0.0	4.9	21.5	38.2	35.0
2023年度 特定事業 合計	10.5	0.0	0.0	5.4	19.1	35.0	

6.個別分析

▽学童保育クラブ入会児童数と入会率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆学童保育クラブの入会児童数は、2021年度開始の高学年児童受け入れや入会率の上昇等により、2023年度に比べて279人増加(+5.8%)しました。
- ◆7カ所の学童保育クラブで育成スペースを拡張したものの、2025年4月時点の入会待ちは72名となりました。
- ◆学童保育クラブの改修工事を1カ所、空気調和設備の更新を3カ所実施したことにより、適切な育成環境を整えることができました。
- ◆中央学童保育クラブにおいて、特別な配慮が必要な児童に対し支援員を追加配置し、安全管理を図りました。
- ◆2023年度の研修参加者の意向も踏まえ、学童保育クラブ職員研修を企画・実施したことにより、93.9%という高い研修満足度が得られました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆入会児童数の増加や育成スペースの拡張に伴う指定管理委託料等は、2023年度の1,587,651千円と比較して117,055千円増加(+7.4%)しました。
- ◆2024年度の入会児童1人当たりのコストは、支援の単位の増加により、2023年度の388,244円と比較して11,679円増額(+3.0%)し、399,923円となりました。
- ◆2025年4月入会申請数5,379件のうち、4,668件(86.8%)がオンラインによるものだったことから、保護者の利便性の向上とともに、業務効率の向上につながりました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆入会児童数が増加しているため、今後も保育ニーズの高まりに備えて、適切に対応する必要があります。
- ◆学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動して実施する必要があります。
- ◆学童保育クラブ巡回アドバイザー事業については、全ての学童保育クラブにおいて保育の質の向上を行うことができるよう効果的に運用する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆入会児童数の増加に対応できるよう、入会要項の見直しをします。 ◆鶴川学童保育クラブと鶴川第四学童保育クラブの統合や、南第一さくら学童保育クラブの移転に向けた対応を進めます。 ◆巡回アドバイザー事業において、研修を実施するほか、障がい児への職員の加配や、全てのクラブを巡回し、保育の質の平準化を図ります。	◆町田市学童保育クラブ施設整備及び管理・運営方針に基づき、教育委員会と連携して施設整備を進めるとともに、安定的な運営を図るため、指定管理者制度を柔軟に活用していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	放課後子ども教室まちとも推進事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	------------------	------	--------

1.事業概要

地域住民で構成するまちとも運営協議会と共に、小学校の教室や校庭等を活用し、子どもが自由に遊んだり、様々な体験ができる場として、放課後子ども教室「まちとも」を実施することで、放課後の子どもの居場所づくりを推進します。

基本情報	根拠法令等				
		2022年度	2023年度	2024年度	
	「まちとも」延べ参加者数(人)	350,973	389,138	400,134	
	平均活動日数(日)	176	181	179	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「まちとも」を全42校で実施する中で、各校の課題が異なるため、個々の実状を適切に把握し、きめ細やかなサポートを行う必要があります。
◆「まちとも」延べ参加者数の増加や今後の新たな学校づくりの動向を踏まえると、放課後子ども教室「まちとも」の運営の維持・強化と、まちとも運営協議会や学校の負担軽減が課題となります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆子どもセンター職員が巡回訪問のヒアリングの中で得た意見を踏まえ、研修内容を見直し、各協議会の課題に合わせたサポートを行います。 ◆利用者(子ども、保護者)を対象としたニーズ調査や地域団体、学校、学童事業者を対象とした課題抽出のためのアンケート調査を実施し、今後の運用方法について検討していきます。		◆子どもたちにとって過ごしやすい放課後の居場所を確保していくため、安定的かつ継続的な運営方法を検討します。	
取組状況	個別取組	○ 運営協議会を対象に、要望の多かった不審者対応についての研修を年5回実施し、安全面に対する適応力の向上を図りました。 ○ 2025年度に本町田東と本町田小学校、南成瀬と南第二小学校がそれぞれ統合することに伴い、運営協議会と準備・調整を行いました。 ○ 市内全児童、保護者、運営協議会に対し、アンケート調査を実施し、今後の運用方法の検討に向けて情報収集をしました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「まちとも」延べ参加者数	人	目標	330,000	330,000	390,000	392,000	400,000	「まちとも」に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	350,973	389,138	400,134		(2029年度)	
平均活動日数	日	目標	185	185	185	185	185	「まちとも」を実施した日数の全校平均(日)
		実績	176	181	179		(2029年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2021年度に全42校で放課後子ども教室「まちとも」の整備が完了し、2024年度も継続して全校で実施しています。
◆活動日1日当たりの利用児童数が増加したため、「まちとも」の延べ参加者数は、10,996人増加(+2.8%)しました。
◆目標の日数(185日)以上活動を実施している学校は16校でした。1校当たりの平均活動日数は2日減少し、179日となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	12,511	25,121	30,299	5,178	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	155,918	159,026	158,911	△ 115		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	152,465	155,685	156,078	393		都支出金	91,242	94,644	94,622	△ 22
	維持補修費	0	0	1,188	1,188		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	6,337	6,373	6,523	150		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	91,242	94,644	94,622	△ 22
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 84,667	△ 111,200	△ 110,327	873
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,143	15,324	8,028	△ 7,296		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	175,909	205,844	204,949	△ 895		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 84,667	△ 111,200	△ 110,327	873
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	6,922	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,922	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 77,745	△ 111,200	△ 110,327	873

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	放課後子ども教室事業業務委託料 156,078千円 通信運搬費 2,538千円 消耗品費 87千円など	放課後子ども教室「まちとも」事業保険料 6,193千円 講師謝礼 330千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策の物品の購入がなかったことにより115千円減少。	「まちとも」スタッフ向け研修において、民間の講師を招聘したことにより講師謝礼が150千円増加。

勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	放課後子供教室推進事業費補助金 94,622千円	特になし
主な増減理由	平均活動日数が減少したことにより22千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
参加者1人当たりコスト	人	2024	400,134	512	△ 17	「まちとも」延べ参加者数が10,996人増加(+2.8%)し、行政費用が895千円減少(△0.4%)したことにより、1人当たりコストが17円減少(△3.2%)しました。
		2023	389,138	529	28	
		2022	350,973	501	△ 153	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

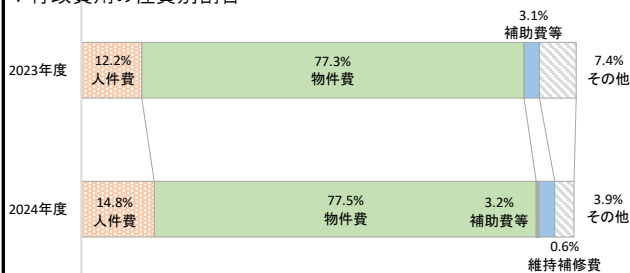
勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額	勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				2,361	2,874	513
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			2,361	2,874	513
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0		固定負債			23,365	26,319	2,954
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			23,365	26,319	2,954
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			25,726	29,193	3,467
		有形固定資産		0	0	0		純資産			△ 25,726	△ 29,193	△ 3,467
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
	建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0		純資産の部合計			△ 25,726	△ 29,193	△ 3,467
	資産の部合計			0	0	0		負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



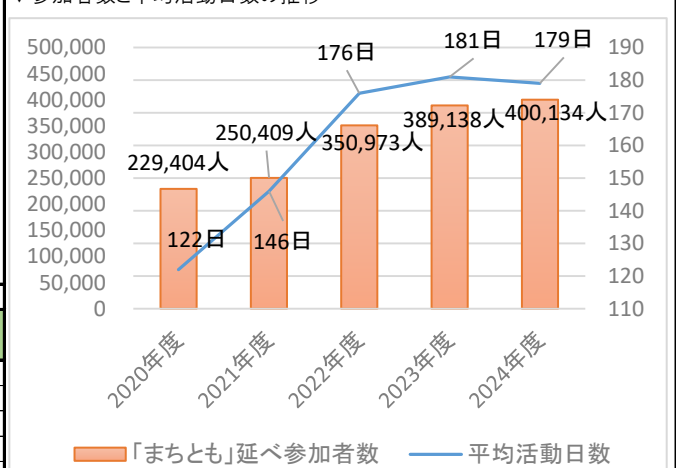
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
整備						0.0	0.0
運営・管理	3.5			0.2		3.7	3.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	3.5	0.0	0.0	0.2	0.0	3.7	3.2
2023年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	

6.個別分析

▽参加者数と平均活動日数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆活動日1日当たりの利用児童数が増加したことにより、「まちとも」の延べ参加者数は、10,996人増加(+2.8%)しました。
- ◆目標の日数(185日)以上活動を実施している学校は16校でした。1校あたりの平均活動日数は学校行事等の影響で2日減少(△1.1%)し、179日となりました。
- ◆「まちとも」の全42校での実施にあたっては、子どもセンターの職員が各校を巡回することで、運営協議会との連携を図り、サポートしています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆活動日1日当たりの利用児童数が増加したことにより、「まちとも」の延べ参加者数が2023年度の389,138人から400,134人に増加(+2.8%)し、行政費用が895千円減少(△0.4%)したことにより、1人当たりコストが17円減少(△3.2%)しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新たな学校づくりに伴い本町田東小学校と本町田小学校、南成瀬小学校と南第二小学校それぞれの運営協議会が調整と準備を経て統合しました。統合後の児童数の増加や環境の変化が想定されるため、モニタリングを行い運営協議会や学校の負担を軽減する必要があります。
- ◆2025年度に統合する鶴川第三小学校と鶴川第四小学校において、円滑に運営が開始できるよう、各運営協議会の実状を把握し、準備を進める必要があります。
- ◆アンケート調査の結果、教員の働き方改革への課題として、下校時刻が早まったことに対応する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆運営協議会からの意見を踏まえ、研修内容を見直し、各協議会の課題に合わせた支援を行います。 ◆近年の猛暑の状況を踏まえ、適切な熱中症対策を行っています。 ◆下校時刻が早まることに伴う、まちともの活動時間の延長に対応します。 ◆新たな学校づくりに対応するために、対象となる学校の運営協議会への支援体制を強化します。	◆子どもたちにとって過ごしやすい放課後の居場所を確保していくため、安定的かつ継続的な運営方法を検討します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	ひなた村運営事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	子どもたちの心身の健康を増進するとともに、その豊かな創造性を育み、もって子どもたちの心身の健やかな育成を図るため、恵まれた自然環境の中での遊び、体験、創作活動等の機会の提供を行うとともに、市民活動・文化活動の支援のため施設の利用提供を行います。					
基本情報	根拠法令等 町田市子ども創造キャンパスひなた村条例、町田市子ども創造キャンパスひなた村条例施行規則					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	子ども創造キャンパスひなた村
	利用料金収入 (単位:千円)	2,477	228	2,639	建設年月日	1993年4月28日
	受益者負担比率	3.3%	0.3%	2.6%		2022年度 2023年度 2024年度
					有形固定資産減価償却率	83.1% 61.7% 63.4%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者等が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる施設であることが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携、地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画をさらに推進していくことが求められています。
- ◆利用者に安全安心に利用していただくよう、改修工事終了後においても継続的かつ計画的な施設の修繕を実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。		◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。	
◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。		◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。	
◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。		◆施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施します。	
取組状況	個別取組	○利用者満足度を測る利用者アンケートにて、99.0%を達成しました。	
	○	○地域の団体などとの連携により、体験活動を主とする地域連携講座(こども金融教室など)を2024年度から新たに実施しました。	
	○	○安心して利用できる環境づくりを進めるため、職員研修を行い、職員の資質向上に努めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	ひなた村を利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	49,084	21,465	63,858	-	-	
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が満足と回答した割合
		実績	97.0	98.0	99.0	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆総利用者数は、改修工事に伴う休館の影響を受けた2023年度と比較して、42,393人増加(+197.5%)しました。また、1日平均利用者数は202人となり、2023年度と比較して135人増加しました。
- ◆利用者アンケートにて、利用者の99.0%から「満足している」もしくは「概ね満足している」の評価を得ました。
- ◆貸出施設利用者数は2023年度と比較して18,934人増加(+551.2%)し、利用料金収入は2023年度と比較して2,411千円増加(+1057.5%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	4,607	1,760	1,024	△ 736	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	55,944	67,179	62,044	△ 5,135		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	55,944	67,179	62,044	△ 5,135		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	976	937	1,649	712		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	13,120	13,120	35,635	22,515		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 75,643	△ 83,161	△ 100,450	△ 17,289
	賞与・退職手当引当金繰入額	996	165	98	△ 67		金融収支差額 (d)	△ 45	△ 734	△ 3,143	△ 2,409
	行政費用 小計 (b)	75,643	83,161	100,450	17,289		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 75,688	△ 83,895	△ 103,593	△ 19,698
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	2,603	649	△ 1,954
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,603	649	△ 1,954		当期収支差額 (e)+(h)	△ 75,688	△ 81,292	△ 102,944	△ 21,652

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 61,850千円 定期点検業務委託 194千円	決算額の主な内訳	外部階段照明ポール腐食劣化修繕料 820千円 スプリング遊具修繕料 829千円
主な増減理由	枯損木処理業務委託(4,213千円)がなかったことなどにより委託料が5,135千円減少。	主な増減理由	上記2件の修繕を行ったことにより維持補修費が712千円増加。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
貸出施設利用者数 1人当たりコスト	人	2024	22,369	4,491	△ 19,719	貸出施設利用者数が18,934人増加(+551.2%)したことにより貸出施設利用者数1人当たりコストが19,719円減少(△81.4%)しました。
		2023	3,435	24,210	20,550	
		2022	20,670	3,660	△ 1,128	
開館日数 1日当たりコスト	日	2024	316	317,880	59,616	委託料は5,135千円減少(△7.6%)したものの、改修工事に伴い減価償却費が22,515千円増加(+171.6%)したことにより、行政費用が17,289千円増加(+20.8%)し、開館日数1日当たりコストが59,616円増加(+23.1%)しました。
		2023	322	258,264	24,075	
		2022	323	234,189	△ 5,731	

④貸借対照表

(単位:千円)

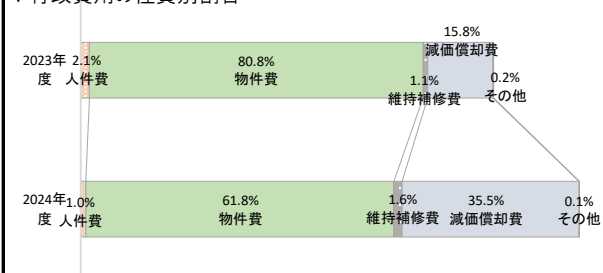
勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額	勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				1,026	962	△ 64
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			861	864	3
固定資産	事業用資産	有形固定資産		975,353	939,718	△ 35,635		賞与引当金			165	98	△ 67
		土地		216,247	216,247	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		1,988,039	1,988,039	0	固定負債				292,776	291,186	△ 1,590
		建物減価償却累計額		△ 1,228,933	△ 1,264,568	△ 35,635		地方債			291,139	290,275	△ 864
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			1,637	911	△ 726
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計				293,802	292,148	△ 1,654
		有形固定資産		0	0	0	純資産				697,611	663,630	△ 33,981
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計				697,611	663,630	△ 33,981
	その他の固定資産			16,060	16,060	0	負債及び純資産の部合計				991,413	955,778	△ 35,635
資産の部合計				991,413	955,778	△ 35,635							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ひなた村駐車場用地 216,247千円	本館 1,362,180千円 屋内運動場 616,623千円 炊事場 9,236円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により35,635千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



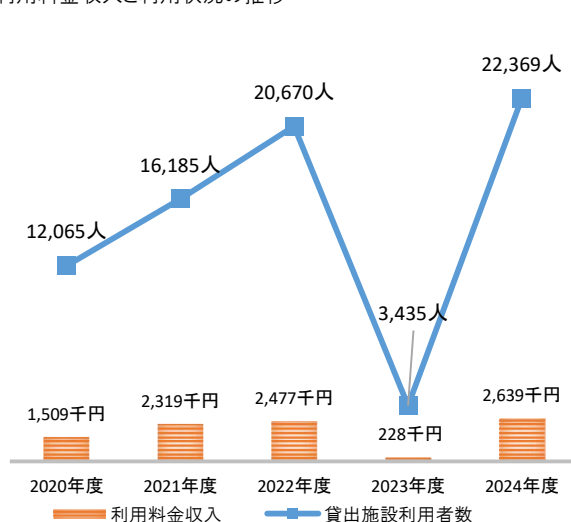
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
ひなた村管理事務	0.1					0.1	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2023年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆改修工事による本館棟とホール棟の施設貸出の休止や一部駐車場の利用休止が解消された2024年度は、総利用者数が2023年度と比較して42,393人増加(+197.5%)しました。また、改修工事以前である2022年度の利用者数と比べても、14,774人増加(+30.1%)しています。
- ◆4月にホールで行われたコンサート(538人参加)、11月に行われたひなた村まつり(3,237人参加)、2月に行われた卓球大会(405人参加)などとおして、遊び、体験、創作活動等の機会を提供しました。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆指定管理委託料以外の業務委託が2023年度より少額だったため、委託料が5,135千円減少(△7.6%)しました。
- ◆改修工事による貸出施設の制限が解消され、2023年度と比較して貸出施設利用者数が18,934人増加(+551.2%)したことにより、貸出施設利用者数1人当たりコストが19,719円減少(△81.4%)しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者等が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる施設であることが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブや企業等の多様な主体との連携、地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画をさらに推進していくことが求められています。
- ◆利用者に安全安心に利用していただけるよう、継続的かつ計画的な施設の修繕を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携により、創作体験を主とする講座などを開催し、地域連携を拡充します。 ◆子ども実行委員会が行う体験参加型イベントなど、子どもの参画事業を実施します。	◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。 ◆中期修繕計画に基づき2033年度に空気調和設備等の修繕工事を予定しています。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
歳出目名	児童青少年費	特定事業名	大地沢自然交流サイト運営事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	恵まれた自然環境の中での遊び、体験活動等の場を提供することにより、市民の心身の健康の増進を図ることを目的に、子ども大人も誰もが楽しめる施設としてにぎわいを創出します。						
基本情報	根拠法令等 町田市大地沢自然交流サイト条例、町田市大地沢自然交流サイト条例施行規則						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	NatureFactory東京町田	
	利用料金収入 (単位:千円)	6,183	8,768	9,778	建設年月日	1991年5月15日	
	受益者負担比率	2.8%	5.0%	5.1%		2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	69.4%	71.4%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者数の増加を目指すため、大地沢の恵まれた自然環境を活かした魅力あるプログラムサービス等の拡充や広報の強化に努める必要があります。
- ◆利用者が安全安心に利用できるよう、施設の修繕を計画的に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆利用者アンケート結果などを基に、利用者が何度も利用したいと思うような魅力あるプログラムサービス等を新たに実施します。		◆指定管理者制度導入後はモニタリングを通じたチェック機能を働かせ、指定管理者制度におけるマネジメントサイクルを着実に推進し、利用者サービスの更なる向上を図っていきます。	
◆指定管理者と密に連携し、新規利用者の獲得に向け、人が集まるイベントへの出展やSNSを活用した情報発信を積極的に行います。		◆施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施します。	
取組状況	○	個別取組	○ 主催事業の満足度を測る利用者アンケートにて、97.0%を達成しました。
			○ 利用者アンケート結果などを基に、2024年度から新たに親子参加型イベント(防災キャンプ・散策イベント等)を実施しました。
			○ 新規利用者の獲得に向けて、子どもセンターばお・Future Park Labへのブース出展や、SNSを活用した情報発信を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	大地沢自然交流サイトを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	25,786	36,751	42,485	-	-	
主催事業の満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにおいて「とても楽しかった」もしくは「楽しかった」と回答した割合
		実績	91.7	95.3	97.0	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆魅力あるプログラムの更なる拡充及び新規利用者の獲得に向けた広報の強化により、利用者は2023年度と比較して5,734人増加(+15.6%)し、42,485人となりました。
- ◆利用者アンケートにて、利用者の97.0%から「とても楽しかった」もしくは「楽しかった」の評価を得ました。
- ◆施設利用者数が2023年度と比較して5,734人増加した結果、施設利用料収入は2023年度と比較して1,010千円増加(+11.5%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	77,421	3,891	3,882	△ 9	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	57,073	117,464	104,537	△ 12,927		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	29,818	113,605	100,679	△ 12,926		都支出金	0	0	44,181	44,181
	維持補修費	22,680	10,513	38,820	28,307		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	5,780	0	0	0
	補助費等	9,399	8,936	8,936	0		その他	422	0	0	0
	減価償却費	35,202	35,202	35,202	0		行政収入 小計(a)	6,202	0	44,181	44,181
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 218,266	△ 176,260	△ 147,601	28,659
	賞与・退職手当引当金繰入額	22,693	254	405	151		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	224,468	176,260	191,782	15,522		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 218,266	△ 176,260	△ 147,601	28,659
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	65,098	0	△ 65,098
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	65,098	0	△ 65,098		当期収支差額(e)+(h)	△ 218,266	△ 111,162	△ 147,601	△ 36,439

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 97,500千円 委託料(草刈) 1,241千円 使用料及び賃借料 2,539千円など	決算額の主な内訳	維持補修費 38,820千円
主な増減理由	2023年度の実績に合わせ、光熱水費の積算を減額したことなどにより指定管理委託料が12,147千円減少。	主な増減理由	本館昇降機設備改修工事(35,200千円)などを行ったことにより維持補修費が28,307千円増加。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人当たりコスト	人	2024	42,485	4,514	△ 282	維持補修費の増加に伴い行政費用が15,522千円増加(+8.8%)したものの、利用者数が5,734人増加(+15.6%)したことにより、利用者1人当たりコストが282円減少(△5.9%)しました。
		2023	36,751	4,796	△ 3,909	
		2022	25,786	8,705	△ 772	
開館1日当たりコスト	日	2024	324	591,920	47,908	物件費は12,927千円減少(△11.0%)したものの、維持補修費の増加に伴い行政費用が15,522千円増加(+8.8%)したことにより、開館日数1日当たりコストが47,908円増加(+8.8%)しました。
		2023	324	544,012	△ 194,370	
		2022	304	738,382	118,651	

④貸借対照表

(単位:千円)

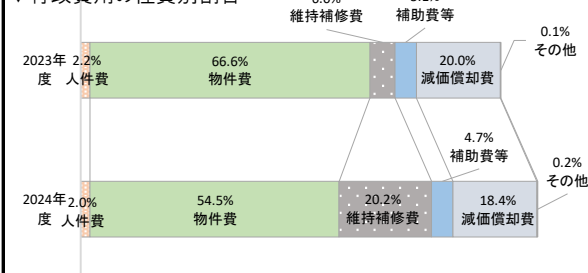
勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額	勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				254	264	10
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		1,174,640	1,175,611	971		賞与引当金			254	264	10
		土地		671,230	671,230	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		1,758,630	1,794,507	35,877	固定負債				2,511	28,447	25,936
		建物減価償却累計額		△ 1,255,220	△ 1,290,126	△ 34,906		地方債			0	26,000	26,000
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			2,511	2,447	△ 64
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			2,765	28,711	25,946
		有形固定資産		0	0	0	純資産				1,177,150	1,151,879	△ 25,271
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	建設仮勘定			3,795	3,795	0		純資産の部合計			1,177,150	1,151,879	△ 25,271
	その他の固定資産			1,480	1,184	△ 296		負債及び純資産の部合計			1,179,915	1,180,590	675
	資産の部合計			1,179,915	1,180,590	675							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	大地沢自然交流サイト用地 671,230千円	大地沢自然交流サイト建物 1,794,507千円	特になし
主な増減理由	増減なし	改修工事により本館の資産額が35,877千円増加。 減価償却により34,906千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



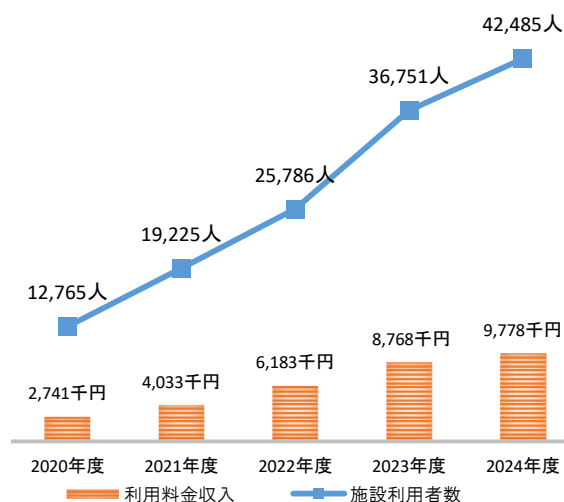
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
大地沢自然交流サイト管理事務	0.3					0.3	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
2023年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆「親子で防災キャンプ」や「親子で森のようちえん」などの大地沢の恵まれた自然環境を活かした魅力あるプログラムサービス等の新規提供により、利用者数は36,751人から42,485人となり、5,734人増加(+15.6%)しました。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、主催事業の満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆利用者数が5,734人増加(+15.6%)したことにより、利用者1人当たりコストが282円減少(△5.9%)しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者数の増加を目指すため、大地沢の恵まれた自然環境を活かした魅力あるプログラムサービス等の拡充や広報の強化に努める必要があります。
- ◆利用者が安全安心に利用できるよう、施設の修繕を計画的に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆多世代の方が参加できる事業や子どもの成長を育む事業など、施設の特徴を活かした体験プログラムを提供することで、利用者サービスの向上を図ります。 ◆新規利用者の獲得に向け、人が集まるイベントへの出展や、SNSやラジオなどを活用した情報発信を積極的に行います。	◆指定管理者制度導入後はモニタリングを通じたチェック機能を働かせ、指定管理者制度におけるマネジメントサイクルを着実に推進し、利用者サービスの更なる向上を図っていきます。 ◆中期修繕計画に基づき2030年度に電気設備等の修繕工事を予定しています。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
歳出目名	児童青少年費	特定事業名	自然休暇村運営事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図ります。それにより市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上を目指します。							
基本情報	根拠法令等	町田市自然休暇村条例						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	町田市自然休暇村		
	利用料金収入 (単位:千円)	27,683	24,036	34,914	建設年月日	1989年6月1日		
	受益者負担比率	18.4%	16.3%	21.2%		2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	70.2%	54.1%	56.2%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者数の増加を目指すため、川上村の恵まれた自然環境を活かしたツアーを企画・立案するとともに、人が集まるイベントへの出展やSNSを活用した情報発信に努めていく必要があります。
- ◆利用者が安全安心に利用できるよう、施設の修繕を計画的に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆指定管理者と密に連携し、更なる利用者数の増加に向け、SNSを活用した積極的な情報発信を行うとともに、町田市及び近隣市で行われるイベントや川上村の観光資源の活用が期待できる施設に訪問し、自然休暇村の魅力を発信します。また、利用者がリピーターとして再度利用したいと思うような魅力あるイベントの拡充に努めます。		◆新規利用者の増加やリピーター確保に向け、指定管理者や関係団体などと連携して、観光資源の発掘等を行うことで施設の魅力を高めていきます。 ◆施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施します。	
取組状況	個別取組	○利用者満足度を測る利用者アンケートにて、98.0%を達成しました。	
	○	○町田市で行われたさくらまつりや時代祭りにブース出展し、自然休暇村の魅力を発信しました。	
	○	○利用者がリピーターとして再度利用したいと思うような魅力あるイベントとして、きのこ狩りツアーを実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	宿泊施設(本館、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	7,601	6,556	8,651	-	-	
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて、利用者が「非常に良い」もしくは「良い」と回答した割合
		実績	88.0	95.0	98.0	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者は、改修工事に伴う休館の影響を受けた2023年度と比較して、2,095人増加(+32.0%)し、8,651人となりました。
- ◆市内小学校の移動教室としての利用では、2024年度から2校増加した25校を受入れ、73名増加した1,735名の利用がありました。
- ◆利用者アンケートにて、利用者の98.0%から「非常に良い」もしくは「良い」との評価を得ました。また、利用者のご意見を基に、インターネット環境の強化や脱衣所床材の取替などを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	3,615	3,746	3,206	△ 540	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	93,402	98,518	99,663	1,145		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	90,542	95,658	96,873	1,215		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	1,084	1,084		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	22,141	21,951	28,782	6,831		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 120,269	△ 124,459	△ 132,953	△ 8,494
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,111	244	218	△ 26		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	120,269	124,459	132,953	8,494		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 120,269	△ 124,459	△ 132,953	△ 8,494
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	753	227	△ 526
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	753	227	△ 526		当期収支差額 (e)+(h)	△ 120,269	△ 123,706	△ 132,726	△ 9,020

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 94,982千円 土地賃借料 2,790千円 事業業務委託料 1,608千円など	決算額の主な内訳	施設修繕料 1,084千円
主な増減理由	不動産鑑定評価業務委託がなかったことにより1,347千円減少したものの、指定管理委託料が契約更新に伴い人件費や光熱水費が増額され、2,775千円増加したことなどにより1,145千円増加。	主な増減理由	非常放送設備修繕を行ったことにより維持補修費が1,084千円増加。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人当たりコスト	人	2024	8,651	15,369	△ 3,615	物件費等の行政費用が8,494千円増加(+6.8%)したものの、利用者が2,095人増加(+32.0%)したことにより、利用者1人当たりコストが3,615円減少(△19.0%)しました。
		2023	6,556	18,984	3,161	
		2022	7,601	15,823	△ 253	
開館1日当たりコスト	日	2024	335	396,875	△ 254,743	改修工事に伴う休館期間が解消されたことにより、開館1日当たりコストが254,743円減少(△39.1%)しました。
		2023	191	651,618	303,012	
		2022	345	348,606	△ 16,942	

④貸借対照表

(単位:千円)

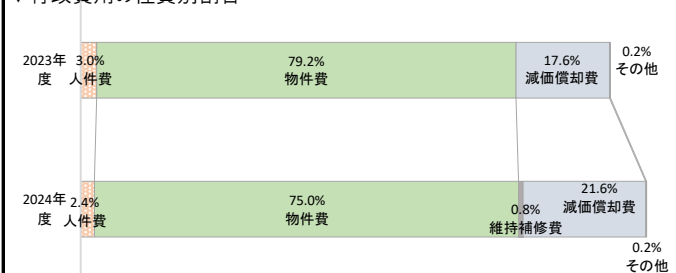
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		244	218	△ 26
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	619,354	590,571	△ 28,783	賞与引当金		244	218	△ 26
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,347,387	1,347,387	0	固定負債		257,417	257,021	△ 396
	建物減価償却累計額	△ 728,033	△ 756,816	△ 28,783		地方債	255,000	255,000	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,417	2,021	△ 396
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	257,661	257,239	△ 422
	インフラ資産	0	0	0	純資産		361,693	333,332	△ 28,361
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	361,693	333,332	△ 28,361
資産の部合計		619,354	590,571	△ 28,783	負債及び純資産の部合計		619,354	590,571	△ 28,783

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳	自然休暇村(建物) 1,347,387千円	地方債 255,000千円	特になし
主な増減理由	減価償却により28,783千円減少。	増減なし	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



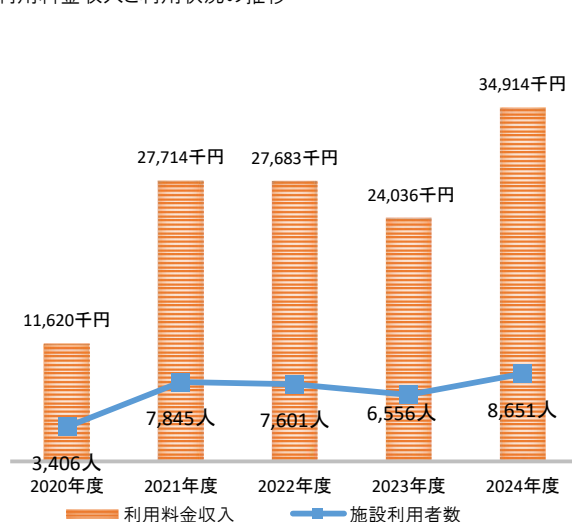
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳							
自然休暇村管理事務	0.3					0.3	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
2023年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆町田市で行われたさくらまつりや時代祭りにブース出展し、自然休暇村の魅力を発信しました。
- ◆利用者は2023年度と比較して2,095人増加(+32.0%)し、8,651人となりました。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準を維持しています。また、利用者のご意見を反映し、インターネット環境の強化や脱衣所床材の取替などの改善を図りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆物件費等の行政費用が8,494千円増加(+6.8%)したものの、利用者が2,095人増加(+32.0%)したことにより、利用者1人当たりコストが3,615円減少(△19.0%)しました。
- ◆改修工事に伴う2023年10月から半年間に及ぶ休館が解消されたことにより、開館1日当たりコストが254,743円減少(△39.1%)しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者数の増加を目指すため、川上村の恵まれた自然環境を活かしたツアーを企画・立案するとともに、人が集まるイベントへの出展やSNSを活用した情報発信に努めていく必要があります。
- ◆利用者が安全安心に利用できるよう、施設の修繕を計画的に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

- ◆SNSを活用し、自然休暇村の魅力やイベント周知など、積極的に情報発信を行うとともに、町田市及び近隣市で行われるイベントにブース出展し、自然休暇村の魅力をアピールすることで、更なる利用者数の増加を図ります。
- ◆利用者がリピーターとして再度利用したいと思うような魅力あるイベントの拡充に努めます。

中長期的な取り組み(3~5年)

- ◆新規利用者の増加やリピーター確保に向け、指定管理者や関係団体などと連携して、観光資源の発掘等を行うことで施設の魅力を高めていきます。
- ◆中期修繕計画に基づき2027年度に給排水衛生設備修繕工事、2033年度に電気設備等の修繕工事を予定しています。

2024年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	保育・幼稚園課	歳出目名	保育・幼稚園費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	就学前児童が健やかに育つことができるよう充実した教育・保育環境をつくります。また、就学前児童の保護者が、多様で柔軟な働き方や生き方を実現することができるよう、様々なニーズに合わせた教育・保育サービスが提供される環境をつくります。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆転入超過数(0歳児から4歳児の転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数) 552人(2024年全国1位)
所管事務	◆認可保育所・幼稚園・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・認証保育所の運営支援に関すること ◆認可保育所等の入所や支給認定、利用者に対する施設案内などに関すること ◆認可保育所・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・幼稚園(施設型給付のみ)の利用者負担額(保育料)等に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、2023年は全国で1位となりました。待機児童は引き続き発生していますが、地域や年齢に偏りが見られるため、地域の状況や年齢に応じたきめ細かな情報を提供する必要があります。◆保育の質の向上のために、個々の保育士等が経験を積む中で、日々の保育で生まれてくる悩み事を認識し、解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。◆待機児童となった家庭に対しては、引き続き空きがある保育所等をご案内することに加え、介護や疾病など、家庭の状況に応じて関係機関と連携し適切に支援を実施する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆利用希望者のニーズを把握し的確な助言を行うため、オンライン相談を実施します。◆保育コンシェルジュや保育士サポートロイヤーが専門的見地から保育士等をサポートします。◆待機児童となった家庭に対して、改めて状況を確認のうえ、必要に応じて関係機関と連携し適切な支援を実施します。		◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう、保育の質の確保及び向上、保育人材の確保に向けた支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。	
取組状況	◎	◎	◎保護者から受けた入所などの相談534件の内、97件のオンライン相談を受け、「やや満足」以上の回答が100%でした(4段階評価)。
	◎	◎	◎保育士等が保育コンシェルジュに相談できる「わいわい語り場」を新たに実施し、計15園84名に対して悩みの確認や助言等を行いました。
	○	○	○希望する保育所への入所が決まらない家庭に対して連絡し、代替案の提示や情報提供、助言等を行い、入所に繋げました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
認可保育所等入所待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0	翌年度4月1日時点の待機児童数
		実績	30	28	40		(2025年度)	
月当たり入所児童数	人	目標	-	-	-	-	-	延べ入所児童数/12月(保育所・認定こども園・幼稚園等) ※ニーズ量による
		実績	11,181	11,178	11,285			
月当たり一時預かり・定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	延べ利用人数/12月(保育所・認定こども園等) ※ニーズ量による
		実績	4,015	4,264	4,712			

②成果指標およびその他成果の説明

◆保育所等利用申請率が上昇するなか、待機児童対策として、余裕スペース等を活用した1歳児受け入れ事業の実施施設数を、2023年度の3施設から5施設に拡大し実施する準備を進めたことにより、2025年4月1日時点の待機児童数は前年同時期と比べて12人の増加に留めることができました。◆一時預かり・定期利用保育受け入れ延べ人数は、2023年度と比較し、月当たり448人増加しました。◆東京都の「多様な他者との関わりの機会の創出事業」と国の「こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業」を活用し、国事業の2026年度からの本格実施を見据えたモデル事業として「未就園児預かり推進事業」を実施しました。◆食材費等の物価高騰が続いたため、保育所等を対象とした物価高騰対策支援事業を引き続き実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	270,368	292,788	327,157	34,369	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	19,218	23,141	24,263	1,122	保険料	0	0	0	0
	物件費	44,083	74,692	84,122	9,430	国庫支出金	6,706,948	7,049,117	7,763,514	714,397
	うち委託料	42,674	70,939	81,840	10,901	都支出金	6,179,599	6,721,738	7,250,714	528,976
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	604,364	560,804	472,295	△ 88,509
	扶助費	15,793,529	16,779,385	18,071,220	1,291,835	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	3,546,958	3,992,640	4,052,888	60,248	その他	62,704	75,926	47,971	△ 27,955
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	13,553,615	14,407,585	15,534,494	1,126,909
	不納欠損引当金繰入額	1,278	489	542	53	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 6,167,853	△ 6,790,554	△ 7,061,942	△ 271,388
	賞与・退職手当引当金繰入額	65,252	58,145	60,507	2,362	金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	19,721,468	21,198,139	22,596,436	1,398,297	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 6,167,853	△ 6,790,554	△ 7,061,942	△ 271,388
	特別費用(g)	309	105,142	47	△ 105,095	特別収入(f)	5	1	82	81
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 304	△ 105,141	35	105,176	当期収支差額(e)+(h)	△ 6,168,157	△ 6,895,695	△ 7,061,907	△ 166,212

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営事業(公定価格) 9,759,702千円 認定こども園等施設型給付事業 3,622,083千円 地域型保育給付事業 1,361,445千円 施設等利用費給付事業 498,095千円など	子どものための教育・保育給付費 7,118,433千円 子育てのための施設等利用給付交付金 270,240千円 子ども・子育て支援交付金 223,315千円 保育対策総合支援事業費補助金 122,661千円など
主な増減理由	民間保育所1施設の新規開設及び人事院勧告に伴う単価改定等により、民間保育所運営事業が949,688千円、認定こども園運営事業が248,236千円増加。	人事院勧告による単価改定等により、子どものための教育・保育給付費が814,013千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	保育所等運営費加算補助金 1,344,299千円 幼稚園一時預かり補助金 386,410千円 障がい児通園補助金 371,789千円 保育サービス推進事業補助金 301,834千円など	子どものための教育・保育給付費 3,205,321千円 子育て推進交付金 1,750,979千円 東京都多子世帯負担軽減事業補助金 876,523千円 保育サービス推進事業費補助金 289,160千円など
主な増減理由	障がい児通園補助金の対象児童増加により、障がい児通園補助金が97,370千円増加。「とうきょう すくわくプログラム」推進事業の新規実施等により、保育サービス推進事業補助金が54,266千円増加。	人事院勧告による単価改定等により、子どものための教育・保育給付費が265,831千円増加。保育料第2子以降無償化の通年実施により、多子世帯負担軽減事業補助金が364,304千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	18,380	17,656	△ 724	流動負債	25,950	29,991	4,041	
	不納欠損引当金	△ 3,603	△ 3,723	△ 120	還付未済金	366	225	△ 141	
固定資産	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	25,584	29,766	4,182
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	205,667	218,171	12,504
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	205,667	218,171	12,504
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	231,617	248,162	16,545	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 216,840	△ 234,229	△ 17,389
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 216,840	△ 234,229	△ 17,389		
資産の部合計		14,777	13,933	△ 844	負債及び純資産の部合計	14,777	13,933	△ 844	

④貸借対照表の特徴的事項

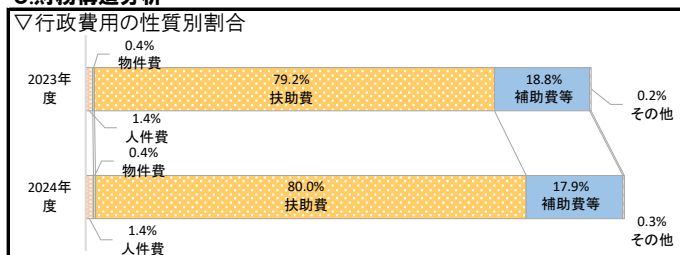
勘定科目	未収金	還付未済金	
決算額の主な内訳	児童保育運営費保護者負担金(保育料) 17,583千円 送迎保育ステーション保護者負担金 73千円	還付未済金 225千円	特になし
主な増減理由	保育料(未入金)が入金されたことにより、724千円減少。	還付先銀行口座等の確定により、還付が可能となったため、141千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

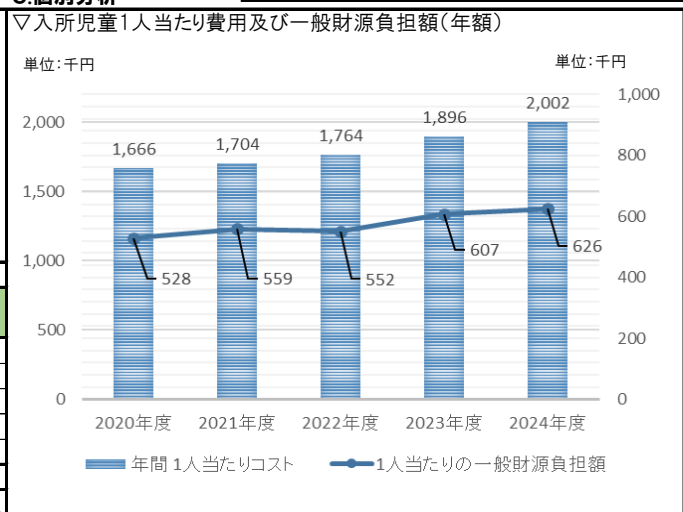
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,534,862	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	22,579,381	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 7,044,519	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 7,044,519
				一般財源充当調整額	7,044,519

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
入所や支給認定に関すること	8.0	0.1	0.8	7.7	4.8	21.3	20.0
保育料収納事務に関すること	1.6			1.0		2.6	2.1
施設の運営支援に関すること	13.6	0.9	0.2	6.6		21.3	20.2
その他(統括、予算・決算、庶務)	7.3			0.8		8.1	7.3
2024年度 歳出目 合計	30.5	1.0	1.0	16.0	4.8	53.2	49.6
2023年度 歳出目 合計	29.0	2.0	0.0	14.6	4.0	49.6	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆東京都の制度を活用して「とうきょう すくわくプログラム」推進事業を実施し、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践する幼稚園・保育所等を支援することで、幼児教育・保育の更なる充実を図りました。 ◆保育士等が保育コンシェルジュに相談できる「わいわい語り場」を新たに実施し、職場環境の悩み等を確認のうえ、助言を行うことで、保育現場の負担軽減を図るとともに、保育士等の市相談窓口の設置について、改めて周知しました。 ◆園と園医の意見交換会を5年ぶりに開催し、熱性けいれんや食物アレルギーなど、保育現場での児童の健康管理に関する専門的な知識を得る機会を提供しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆保育所等の入園オンライン申請システムについて、チェック項目など、申請時のオペレーションを改善したことで、必要書類の不備等が減り、事務効率が改善しました。 ◆保育所の選び方や申込の流れがわかるようにYouTubeを活用し、新たに「保育園・幼稚園の選び方講座」の動画配信を行いました。 ◆運営費等の給付申請に係る事業者への提出案内において、説明動画を作成し、事業者の事務負担軽減を図りました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、待機児童は引き続き発生しています。地域や年齢に偏りが見られるため、きめ細かな情報を提供する必要があります。 ◆保育の質の向上のために、保育士等が自身の保育を振り返り、認識した課題や悩みの解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。 ◆待機児童となった家庭に対しては、空きがある保育所等をご案内することに加え、介護や疾病など、家庭の状況に応じて関係機関と連携し適切な支援を実施する必要があります。 ◆こども誰でも通園制度の2026年度からの本格実施に向け、制度の運用等を設計する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆保育士サポートロイヤールに加え、新たに社会保険労務士が専門の見地から保育士等をサポートします。 ◆「わいわい語り場」の実施園数を拡大します。 ◆こども誰でも通園制度の本格実施に向け、モデル事業実施園を全5地域へ拡大し、利用実績等を踏まえ、制度運用を設計します。	◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。 ◆こども誰でも通園制度について、毎年度、利用状況を注視し、その他の預かり事業の見直しとともに、実施園の拡充等を検討します。

2024年度 事業別行政評価シート

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	民間保育所運営事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	-----------	------	----------

1.事業概要

事業目的	保護者の就労や疾病等の事由により保育を必要とする子育て世帯が、安心して働き、暮らすことが出来るよう、各々の生活スタイルやニーズに対応した保育サービスを提供します。 民間保育所の運営を支援することで、保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い保育を安定的に提供します。				
基本情報	根拠法令等	2022年度	2023年度	2024年度	市内認可保育所数(24年4月)
	利用料金収入 (単位:千円)	604,364	560,804	472,295	71箇所
	受益者負担比率	5.4%	4.5%	3.5%	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、2023年は全国で1位となりました。待機児童は引き続き発生していますが、地区や年齢に偏りが見られるため、地区の状況や年齢に応じたきめ細かな情報を提供する必要があります。 ◆保育の質の向上のために、個々の保育士等が経験を積む中で、日々の保育で生まれてくる悩み事を認識し、解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。 ◆待機児童となった家庭に対しては、引き続き空きがある保育所等をご案内することに加え、介護や疾病など、家庭の状況に応じて関係機関と連携し適切に支援を実施する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆利用希望者のニーズを把握し的確な助言を行うため、オンライン相談を実施します。 ◆保育コンシェルジュや保育士サポートロイヤーが専門的見地から保育士等をサポートします。 ◆待機児童となった家庭に対して、改めて状況を確認のうえ、必要に応じて関係機関と連携し適切な支援を実施します。		◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう、保育の質の確保及び向上、保育人材の確保に向けた支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。	
取組状況	◎	◎	◎
	◎	◎	◎
	◎	◎	◎

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
月当たり民間保育所入所児童数	人	目標	-	-	-	-	-	市内及び市外延べ入所児童数/12月(保育所)
		実績	6,094	6,229	6,330			
月当たり定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	年間定期保育延べ人数/12月(保育所)
		実績	625	522	683			

②成果指標およびその他成果の説明

◆月当たり民間保育所入所児童数は2023年度と比較し、101人増加しました。
◆月当たり定期利用保育受け入れ延べ人数は2023年度と比較し、161人増加しました。
◆食材費等の物価高騰が続いたため、物価高騰対策支援事業を引き続き実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	88,777	102,772	110,751	7,979	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	4,086,500	4,340,002	4,849,016	509,014
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	3,510,969	3,825,881	4,196,370	370,489
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	604,364	560,804	472,295	△ 88,509
扶助費	10,478,723	11,099,596	12,047,212	947,616	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,113,806	1,141,054	1,138,845	△ 2,209	その他	12,558	1,360	668	△ 692
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,214,391	8,728,047	9,518,349	790,302
不納欠損引当金繰入額	1,278	489	529	40	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,486,234	△ 3,644,870	△ 3,798,046	△ 153,176
賞与・退職手当引当金繰入額	18,041	29,006	19,058	△ 9,948	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	11,700,625	12,372,917	13,316,395	943,478	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,486,234	△ 3,644,870	△ 3,798,046	△ 153,176
特別費用 (g)	309	0	0	0	特別収入 (f)	5	1	82	81
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 304	1	82	81	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,486,538	△ 3,644,869	△ 3,797,964	△ 153,095

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営事業(公定価格等) 9,759,702千円 民間保育所運営支援事業(特別保育分) 2,287,510千円	子どものための教育・保育給付費 4,709,580千円など
主な増減理由	民間保育所1施設の新規開設及び人事院勧告に伴う単価改定等により、民間保育所運営事業が949,688千円増加。	民間保育所1施設の新規開設及び人事院勧告に伴う単価改定等により、子どものための教育・保育給付費が558,619千円増加。
勘定科目	補助費等	分担金及負担金
決算額の主な内訳	保育所等運営費加算補助金 783,148千円 一時預かり・定期利用保育事業補助金 161,474千円など	児童保育費負担金 472,295千円
主な増減理由	送迎バス等安全対策事業の終了等により、保育所等運営費加算補助金が43,988千円減少。利用者数の増加等により、一時預かり・定期利用保育事業補助金が36,931千円増加。	保育料第2子無償化の通年実施等により、児童保育費負担金が88,509千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
民間保育所運営に係る児童1人当たり年間コスト	人	2024	6,330	2,103,696	117,355	人事院勧告に伴う単価改定及び保育料第2子無償化の通年実施等により、1人当たりのコストが117,355円(+5.9%)増加しました。
		2023	6,229	1,986,341	66,317	
		2022	6,094	1,920,024	69,863	
民間保育所運営に係る施設1箇所当たり年間コスト	箇所	2024	71	187,554,859	10,798,902	人事院勧告に伴う単価改定及び保育料第2子無償化の通年実施等により、1箇所当たりのコストが10,798,902円(+6.1%)増加しました。
		2023	70	176,755,957	7,181,682	
		2022	69	169,574,275	6,411,521	

④貸借対照表

(単位:千円)

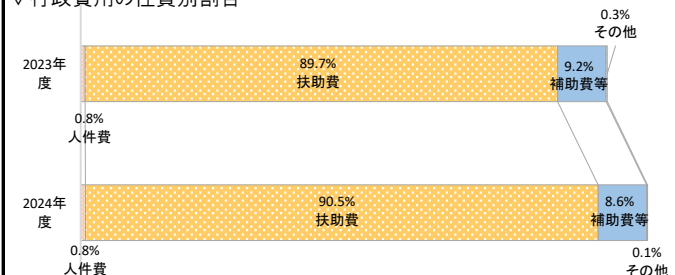
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			18,218	17,583	△ 635	流動負債			10,021	11,000	979	
	不納欠損引当金			△ 3,603	△ 3,710	△ 107	還付未済金			366	224	△ 142	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			9,655	10,776	1,121
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			81,035	82,427	1,392
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			81,035	82,427	1,392
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			91,056	93,427	2,371
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 76,441	△ 79,554	△ 3,113
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
		その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 76,441	△ 79,554	△ 3,113
資産の部合計				14,615	13,873	△ 742	負債及び純資産の部合計				14,615	13,873	△ 742

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	還付未済金	
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 17,583千円	還付未済金 224千円	特になし
主な増減理由	保育料(未入金)が入金されたことにより、635千円減少。	還付先銀行口座等の確定により、還付が可能となったため、142千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



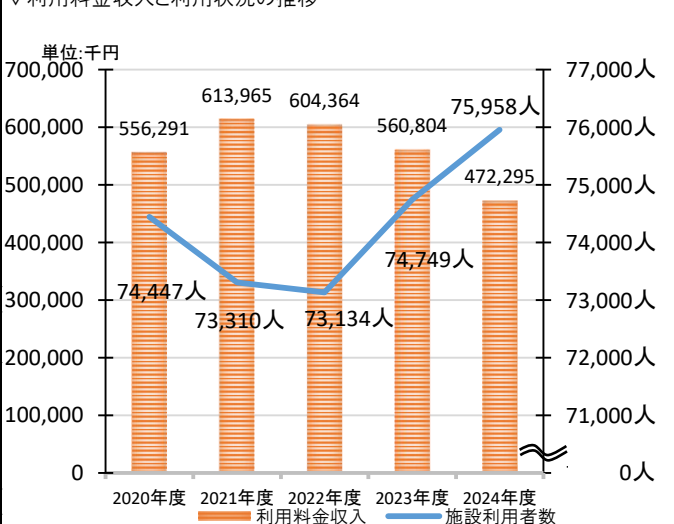
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	常勤	再任用		会計年度 (短時間)	会計年度 (業務)	2024 合計	2023 合計
			(フルタイム)	(短時間)				
内訳	民間等保育所運営事業	10.7			4.4		15.1	14.8
	民間等保育所運営支援補助事業	0.8			0.4		1.2	1.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		11.5	0.0	0.0	4.8	0.0	16.3	16.0
2023年度 特定事業 合計		11.4	0.0	0.0	4.6	0.0	16.0	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆東京都の制度を活用して「ときよう すくわくプログラム」推進事業を実施し、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践する保育所等を支援することで、保育の更なる充実を図りました。◆保育士等が保育コンシェルジュに相談できる「わいわい語り場」を新たに実施し、職場環境の悩み等を確認のうえ、助言を行うことで、保育現場の負担軽減を図るとともに、保育士等の市相談窓口の設置について改めて周知しました。◆園と園医の意見交換会を5年ぶりに開催し、熱性けいれんや食物アレルギーなど、保育現場での児童の健康管理に関する専門的な知識を得る機会を提供しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆保育所等の入園オンライン申請システムについて、チェック項目など、申請時のオペレーションを改善したことで、必要書類の不備等が減り、事務効率性が改善しました。◆保育所の選び方や申込の流れがわかるようにYouTubeを活用し、新たに「保育園・幼稚園の選び方講座」の動画配信を行いました。◆運営費等の給付申請に係る事業者への提出案内において、説明動画を作成し、事業者の事務負担軽減を図りました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、待機児童は引き続き発生しています。地区や年齢に偏りが見られるため、きめ細かな情報を提供する必要があります。◆保育の質の向上のために、保育士等が自身の保育を振り返り、認識した課題や悩みの解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。◆待機児童となった家庭に対しては、空きがある保育所等をご案内することに加え、介護や疾病など、家庭の状況に応じて関係機関と連携し適切な支援を実施する必要があります。◆こども誰でも通園制度の2026年度からの本格実施に向け、制度の運用等を設計する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆保育士サポートロイヤーに加え、新たに社会保険労務士が専門的見地から保育士等をサポートします。◆「わいわい語り場」の実施園数を拡大します。◆こども誰でも通園制度の本格実施に向け、モデル事業実施園を全5地域へ拡大し、利用実績等を踏まえ、制度運用を設計します。	◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。◆こども誰でも通園制度について、毎年度、利用状況を注視し、その他の預かり事業の見直しとともに、実施園の拡充等を検討します。

2024年度 事業別行政評価シート

部 名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
-----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	送迎保育ステーション事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 児童を送迎保育ステーションから日中在籍する保育所等まで送迎することによって、待機児童の解消を目指すとともに、定員に余裕のある施設の有効活用を図り利用者の選択肢を増やします。

基本情報	根拠法令等					
		2022年度	2023年度	2024年度	保育実施日	月曜日から土曜日まで
	基本定員(単位:人)	32	32	32	保育時間	7時～9時、16時～18時
					(延長保育)	(18時～20時)
					利用料	月2,000円(延長保育30分150円/上限6,000円)

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2024年4月の待機児童数は、2023年4月から2人減少し28人となりましたが、引き続き保育ニーズや既存施設の空き状況などを踏まえ、送迎保育ステーション事業のあり方について研究していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆待機児童解消のための一つの手法として、事業者と連携して、引き続き送迎保育ステーション事業を実施していきます。		◆「町田市子ども・子育て支援事業計画」の見直しに伴う市内の保育ニーズに合わせ、送迎保育ステーション事業のあり方を引き続き研究していきます。	

取組状況	個別取組	○ 送迎保育ステーション利用児童を園バスで送迎することで、利用定員を基本定員の32人から36人に増加させることができました。
------	------	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
送迎保育ステーション年間利用定員数	人	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	利用定員数×250日(年間運行日数)
		実績	9,374	8,938	8,979		(2026年度)	
一時預かり・定期利用保育延べ利用人数	人	目標	-	-	-	-	-	一時預かり・定期利用保育利用事業の延べ利用人数
		実績	957	1,208	1,662			

②成果指標およびその他成果の説明

◆事業者と連携し園バスを活用することで、送迎保育ステーション利用定員を基本定員の32人から36人に増加させることができました。2024年度利用定員は36人となったため、年間利用定員数は41人増加となりました。
◆送迎保育ステーションとして使用していない時間帯は、一時預かり事業を実施しました。一時預かり保育利用者は390人(2023年度599人)、定期利用保育利用者(保育認定児含む)は1,272人(2023年度609人)となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	1,615	1,944	2,973	1,029	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	39,452	41,753	39,753	△ 2,000		国庫支出金	20,219	20,573	20,385	△ 188
	うち委託料	39,452	41,753	39,753	△ 2,000		都支支出金	2,199	4,514	4,137	△ 377
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	5,492	6,193	9,160	2,967		その他	1,481	1,356	1,398	42
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	23,899	26,443	25,920	△ 523
	不納欠損引当金繰入額	0	0	13	13		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 22,803	△ 24,018	△ 27,375	△ 3,357
	賞与・退職手当引当金繰入額	143	571	1,396	825		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	46,702	50,461	53,295	2,834		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 22,803	△ 24,018	△ 27,375	△ 3,357
特別費用(g)		0	0	47	47	特別収入(f)		604	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		604	0	△ 47	△ 47	当期収支差額(e)+(h)		△ 22,199	△ 24,018	△ 27,422	△ 3,404

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	送迎保育委託料 39,753千円	保育対策総合支援事業費補助金 19,101千円 子ども・子育て支援交付金 1,284千円
主な増減理由	送迎バスの安全対策装置の設置完了により、送迎保育委託料が2,000千円減少。	送迎バスの安全対策事業の完了により、保育対策総合支援事業費補助金が350千円減少。定期利用保育の利用者数増加により、子ども・子育て支援交付金が162千円増加。

勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	一時預かり・定期利用保育事業補助金 7,789千円 保育士等キャリアアップ補助金 1,064千円 保育力強化事業補助金 307千円	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 1,758千円 子ども・子育て支援交付金 1,284千円 保育士等キャリアアップ補助金 810千円など
主な増減理由	一時預かり・定期利用保育事業補助金が利用者数増加により、2,113千円増加。定期利用保育の利用者数増加により、保育士等キャリアアップ補助金が547千円増加。	定期利用保育利用者の増加により、一時預かり・定期利用保育事業費補助金が398千円増加。送迎バスの安全対策事業の完了により、送迎バス等安全対策支援事業補助金が1,650千円皆減。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
送迎保育ステーション利用延人数1人当たり1日コスト	人	2024	8,979	5,936	290	送迎保育ステーション利用延人数は増加しましたが、一時預かり・定期利用保育事業補助金等の増加により、1人当たりの1日コストは290円(+5.1%)増加しました。
		2023	8,938	5,646	664	
		2022	9,374	4,982	△ 305	
一時預かり・定期利用保育利用延べ人数1人当たり1日コスト	人	2024	1,662	32,067	△ 9,705	日中の空き時間を活用した一時預かり・定期利用保育の利用延べ人数が増加したことにより、1人当たりの1日コストが9,705円(△23.2%)減少しました。
		2023	1,208	41,772	△ 7,028	
		2022	957	48,800	△ 5,957	

④貸借対照表

(単位:千円)

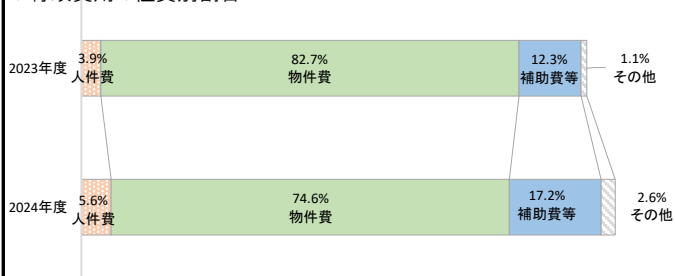
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			162	73	△ 89	流動負債			179	287	108	
	不納欠損引当金			0	△ 13	△ 13	還付未済金			1	1	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			178	286	108
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			1,762	2,651	889
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			1,762	2,651	889
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			1,941	2,938	997
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 1,779	△ 2,878	△ 1,099
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計			△ 1,779	△ 2,878	△ 1,099	
その他の固定資産			0	0	0								
資産の部合計				162	60	△ 102	負債及び純資産の部合計			162	60	△ 102	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	送迎保育ステーション保護者負担金 73千円	特になし	特になし
主な増減理由	送迎保育ステーション保護者負担金未納分回収のため89千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



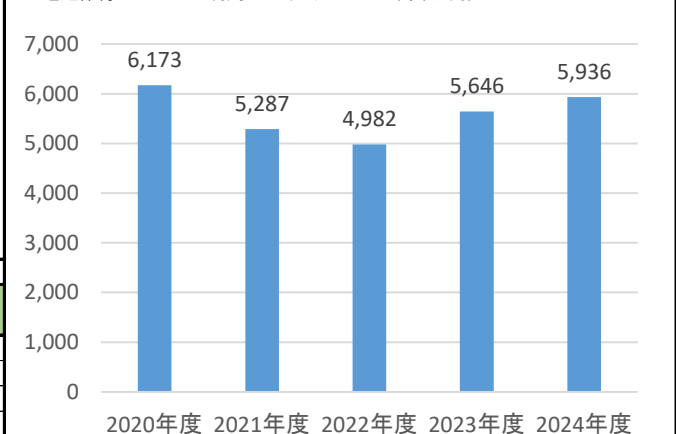
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	送迎保育ステーション事業	0.4					0.4	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2
2023年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽送迎保育ステーション利用1人当たり1日コスト(単位:円)



年間利用日数:250日

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆事業者と連携し送迎保育ステーション利用定員を基本定員の32人から36人に増加させたことにより、引き続き目標値8,000人を上回ることができました。
- ◆定期利用保育について、東京都の多子世帯負担軽減事業補助金を活用し、第2子以降の利用料の軽減を実施したことなどにより、利用者数が663人増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆送迎保育ステーション年間利用定員数は増加しましたが、一時預かり・定期利用保育事業補助金の増加により、送迎保育ステーション事業における単位当たりコストは増加しました。
- ◆一時預かり・定期利用保育延べ利用人数の増加により、一時預かり・定期利用保育事業における単位当たりコストは低下しています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2025年4月の待機児童数は、2024年4月から12人増加し40人となっており、各地域における待機児童数や定員の充足状況、送迎保育ステーションの利用実態等を踏まえ、引き続き送迎保育ステーション事業のあり方について研究していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆待機児童解消のための一つの手法として、事業者と連携して、引き続き送迎保育ステーション事業を実施していきます。	◆「町田市子ども・子育て支援事業計画」の見直しに伴う市内の保育ニーズに合わせ、送迎保育ステーション事業のあり方を引き続き研究していきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子育て推進課	歳出目名	子育て推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが健やかに育ち学ぶために、皆が安心して子育てをできる環境を作ります。サービスを受ける側も、提供する側も共に充実した生活を営むことができる環境を整えます。	取 他 自 治 体 の 組 み の 体 制	◆病児・病後児保育について、八王子市、相模原市及び川崎市と、広域利用協定を締結しています。都道府県の域を越えた広域利用協定は、全国初になります。
所管事務	◆保育が必要な乳児及び幼児を保育すること ◆認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所の施設整備、運営支援に関すること ◆公立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること ◆地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言をすること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆0～2歳児に待機児童がいる状況が続いているため、保育の受け皿の確保が必要です。一方、地域によっては定員割れが発生している施設もあるため、地域ごとの保育ニーズを踏まえた対応が求められています。
◆病児保育の利用者数が大幅に増加しているため、保育の受け皿の確保が必要です。併せて、利用者の利便性向上及び事業者の事務負担軽減に向けた検討が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)				中長期的な取り組み(3～5年)			
◆2025年度からの新しい子ども・子育て支援事業計画を策定する中で、待機児童解消や多様な保育ニーズへの対応について検討します。◆病児保育利用者数の増加を踏まえ、2024年4月から病児保育の定員数を2名増加します。また、利便性向上のため、予約システムの導入を検討します。				◆引き続き待機児童の解消を目指すとともに、ニーズの変化に対応した施設整備を計画的に進めていきます。			
取 組 み 状 況	○	個 別 取 組	○ 第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき、南地域に2026年4月に開所する認可保育所1園の運営事業者を決定しました。				
			○ 2024年4月から病児保育の定員数を2名増加しました。また、予約システムの導入に向けて施設や庁内部署との調整を行いました。				
			○ 第3期子ども・子育て支援事業計画で示した南地域における施設整備について、待機児童数を注視しながら検討を進めていきます。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保育サービス提供率 (0～2歳児/3号児)	%	目標	46.0	46.3	46.8	50.1	50.1	翌年度4月1日時点の保育サービス定員数÷0～2歳児人口×100
		実績	47.0	48.8	49.7		(2029年度)	
ファミリー・サポート・センター延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数
		実績	7,005	7,079	8,578			
病児・病後児保育施設延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	病児・病後児保育施設の延べ利用者数
		実績	2,018	2,925	2,849			

②成果指標およびその他成果の説明

◆市内の0～2歳児人口が減少する中でも、保育施設の利用申請率の上昇を見込み保育サービス定員数を同程度確保したことで、保育サービス提供率は、49.7%になりました。◆2026年度からの乳児等通園支援事業本格実施に向け、モデル事業として未就園児預かり推進事業を実施する3園の受入れ環境を整えました。◆ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数は、1,499人増加(+21.2%)し、8,578人になりましたが、コロナ禍以前の利用者数まで戻っていません。会員数は、88人増加(+2.7%)し、3,322人となりました。◆病児保育の定員数を2名増加した一方、感染症の罹患者数が減少し、病児・病後児保育施設の延べ利用者数は、76人減(△2.6%)の2,849人となりました。予約システムの導入に向けて、施設等と調整や説明会を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,255,437	1,233,358	1,393,243	159,885	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	34,034	42,463	42,210	△ 253		保険料	0	0	0	0
	物件費	317,047	318,866	345,778	26,912		国庫支出金	313,597	163,114	129,307	△ 33,807
	うち委託料	201,750	203,906	213,649	9,743		都支出金	307,406	347,146	318,621	△ 28,525
	維持補修費	11,093	19,127	5,274	△ 13,853		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	506,641	528,286	562,516	34,230
	補助費等	551,972	391,135	284,152	△ 106,983		その他	38,470	39,517	35,339	△ 4,178
	減価償却費	53,204	53,204	53,204	0		行政収入 小計(a)	1,166,114	1,078,063	1,045,783	△ 32,280
	不納欠損引当金繰入額	163	0	66	66		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,156,663	△ 1,087,260	△ 1,301,531	△ 214,271
	賞与・退職手当引当金繰入額	133,861	149,633	265,597	115,964		金融収支差額(d)	△ 4,069	△ 3,663	△ 3,252	411
	行政費用 小計(b)	2,322,777	2,165,323	2,347,314	181,991		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,160,732	△ 1,090,923	△ 1,304,783	△ 213,860
	特別費用(g)	0	0	187	187	特別収入	(f)	0	83	0	△ 83
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	83	△ 187	△ 270		当期収支差額(e)+(h)	△ 1,160,732	△ 1,090,840	△ 1,304,970	△ 214,130

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	給料 480,297千円 報酬 330,213千円 職員手当 287,142千円 職員共済費 168,032千円など	子ども・子育て支援交付金 120,533千円 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 7,351千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 856千円 こども政策推進事業費補助金 450千円など
主な増減理由	保育士、会計年度任用職員の欠員が解消されたことや、町田市一般職の職員の給与に関する条例改正等により、人件費が159,885千円増加。	認可保育所整備がなかったことにより、保育対策総合支援事業費補助金が45,867千円皆減。未就園児の家庭訪問に対する補助金の活用により、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金が3,125千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園事業加算補助金 136,045千円 施設借上費補助金 56,695千円 保育補助者雇上強化事業補助金 39,841千円 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金 12,000千円など	子育て推進交付金 107,685千円 子ども・子育て支援交付金 97,179千円 保育補助者雇上強化事業補助金 34,850千円 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金 12,000千円など
主な増減理由	認可保育所整備がなかったことにより、保育所等整備事業補助金が130,855千円皆減。未就園児預かり推進事業の開設準備で、多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金が12,000千円皆増。	認可保育所整備がなかったことにより、待機児童解消区市町村支援事業補助金が40,175千円皆減。未就園児預かり推進事業の開設準備で、多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金が12,000千円皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	716	649	△ 67	流動負債	還付未済金	176,722	193,467	16,745
	不納欠損引当金	△ 118	△ 99	19		地方債	11	26	15
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	58,810	59,087	277
固定資産	有形固定資産	2,103,693	2,050,489	△ 53,204		その他の流動負債	117,901	134,354	16,453
	土地	1,094,838	1,094,838	0		固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,972,476	1,972,476	0		地方債	1,350,686	1,347,705	△ 2,981
	建物減価償却累計額	△ 963,621	△ 1,016,825	△ 53,204		退職手当引当金	507,917	448,831	△ 59,086
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	842,769	898,874	56,105
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	純資産	1,527,408	1,541,172	13,764
	有形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	586,883	524,179	△ 62,704
	土地	0	0	0		純資産の部合計	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		負債及び純資産の部合計	586,883	524,179	△ 62,704
	工作物減価償却累計額	0	0	0			2,114,291	2,065,351	△ 48,940
	無形固定資産	0	0	0					
インフラ資産	建設仮勘定	0	2,552	2,552					
	その他の固定資産	10,000	11,760	1,760					
	資産の部合計	2,114,291	2,065,351	△ 48,940					

④貸借対照表の特徴的事項

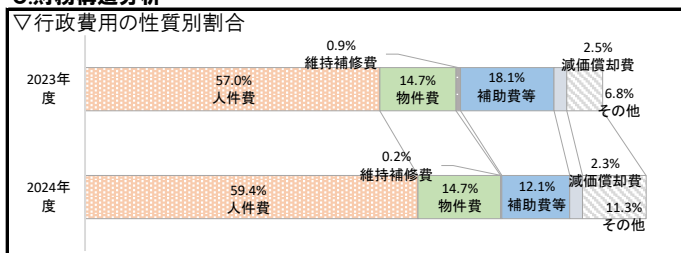
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬りの家保育園 382,069千円 公立保育園(4園) 235,086千円 ききょう保育園 158,658千円など	公立保育園(5園) 1,771,988千円 森野三丁目保育園 200,488千円	社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出 捐金 10,000千円 備品 1,760千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、53,204千円減少。	備品購入により、1,760千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

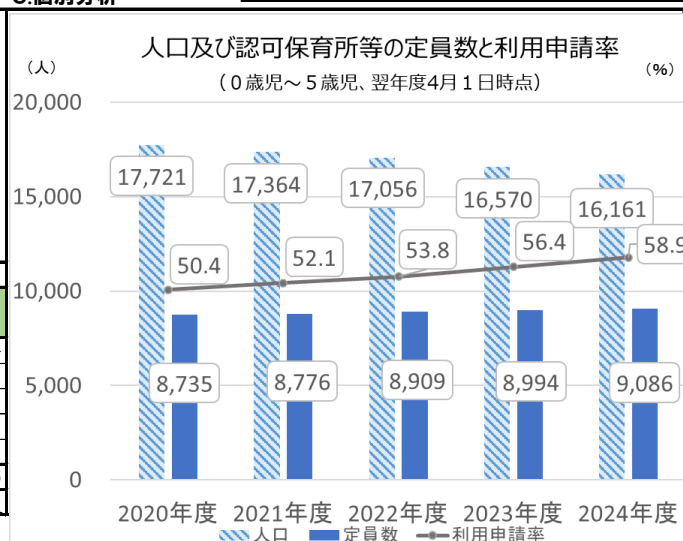
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,045,595	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,224,741	社会資本整備等投資活動支出	4,312	財務活動支出	58,809
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,179,146	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,312	財務活動収支差額(c)	△ 58,809
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,242,267
				一般財源充当調整額	1,242,267

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内 訳	公立保育園運営事業	97.2	1.0		79.6	34.7	212.5	203.4
	地域子育て相談センター事業	21.0		2.0	18.1		41.1	36.8
	その他子育て推進事業	10.1			3.0	0.4	13.5	13.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計		128.3	1.0	2.0	100.7	35.1	267.1	253.6
2023年度 歳出目 合計		120.3	2.0	1.0	94.9	35.4	253.6	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆待機児童数が最も多い1歳児の待機児童対策として、既存施設の定員構成見直しや余裕施設活用型1歳児受入事業を実施し、保育の受け皿を17人分確保しましたが、解消には至りませんでした。 ◆ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数は、1,499人増加(+21.2%)し、8,578人になりましたが、コロナ禍以前の利用者数まで戻っていません。会員数は、88人増加(+2.7%)し、3,322人となりました。 ◆病児・病後児保育の延べ利用者数は、2024年4月から病児保育の定員数を2名増加したものの、感染症の罹患者数が減少し、76人減(△2.6%)の2,849人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆認可保育所整備を行わなかったため、保育所等整備事業補助金が130,855千円皆減しました。一方、余裕施設活用型1歳児受入事業で新たに既存施設3園に対して、事業開始準備経費2,161千円(+116.1%)を交付し、余裕スペースを活用した受入環境を整えることで、待機児童対策に取り組めました。 ◆2026年度乳児等通園支援事業本格実施に向け、多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金(12,000千円)を活用し、受入環境を整えました。 ◆公立保育園と地域子育て相談センターの会計年度任用職員を任用したため、事業に関する人員が2023年度から13.5人増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆待機児童がいる状況が続いている一方、地域によって定員割れが発生している施設もあるため、地域ごとの保育ニーズを踏まえた丁寧な対応が求められています。また、2025年9月から実施予定の0歳児から2歳児の第1子に係る保育料の無償化による保育ニーズへの影響を見極める必要があります。 ◆病児・病後児保育施設の利用者数が、前年度と同程度となりました。必要な方が必要ときに利用しやすいよう、引き続き制度の周知に努めていくとともに、利用者の利便性向上及び事業者の事務負担軽減に向けた検討が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき、2026年4月開所の認可保育所1園の整備を行います。また、第1子無償化による保育ニーズへの影響を注視し、必要な対応策を検討します。 ◆病児・病後児保育の利用者の利便性向上と施設の事務負担軽減に向け、予約システムの導入を進めます。	◆引き続き待機児童の解消を目指すとともに、保育ニーズの変化に対応した施設整備を計画的に進めていきます。 ◆鶴川地域の病児施設整備にむけて、医師会と協議を図ります。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
歳出目名	子育て推進費	特定事業名	公立保育所運営事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	公立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。						
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	こうさぎ保育園ほか4園	
	利用料金収入 (単位:千円)	35,820	32,674	26,537	建設年月日	1982年3月1日ほか	
	受益者負担比率	2.7%	2.5%	1.7%		2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	44.8%	47.4%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の維持管理のため、保守点検等による改善箇所への把握に努めるとともに、老朽化による修繕や工事を適切に実施する必要があります。特に老朽化が進んでいるこうさぎ保育園については、建替えに向けた基本計画を策定する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆こうさぎ保育園の建替えのための基本計画策定を検討します。		◆こうさぎ保育園の建替えを計画的に進めます。 ◆施設の修繕・整備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行います。	
取組状況	○	○ こうさぎ保育園建替えのための基本計画策定に向けて、契約方法や仕様等の検討を行いました。	
		○ こうさぎ保育園建替えのための用地取得に向けて、土地所有者と交渉を行うとともに、当該地の測量を実施しました。	
		○ 公立保育園において、関係課と連携しながら、各施設の状況に応じた修繕を行うとともに、計画的な修繕の実施に向けて検討しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計 (公立保育園5園の合計数)
		実績	6,070	6,132	5,894			
障がい児保育延べ児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍障がい児童数の年間合計 (公立保育園5園の合計数)
		実績	600	454	321			

②成果指標およびその他成果の説明

◆在園児の保育に加えて、障がい児、医療的ケア児の受入、一時保育、年末保育の実施など、多岐にわたる保育ニーズに対応した保育の提供を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	986,926	961,459	1,085,059	123,600	地方税	0	0	0	0
物件費	177,408	176,307	201,492	25,185	国庫支出金	8,237	5,946	6,265	319
うち委託料	70,963	71,478	79,502	8,024	都支出金	99,809	110,828	109,585	△ 1,243
維持補修費	11,093	18,042	5,206	△ 12,836	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	506,641	528,286	562,516	34,230
補助費等	1,296	1,211	1,447	236	その他	38,143	39,378	35,207	△ 4,171
減価償却費	47,307	47,307	47,307	0	行政収入 小計(a)	652,830	684,438	713,573	29,135
不納欠損引当金繰入額	163	0	66	66	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 667,332	△ 632,468	△ 840,349	△ 207,881
賞与・退職手当引当金繰入額	95,969	112,580	213,345	100,765	金融収支差額(d)	△ 3,397	△ 3,039	△ 2,678	361
行政費用 小計(b)	1,320,162	1,316,906	1,553,922	237,016	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 670,729	△ 635,507	△ 843,027	△ 207,520
特別費用(g)	0	0	187	187	特別収入(f)	0	83	0	△ 83
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	83	△ 187	△ 270	当期収支差額(e)+(h)	△ 670,729	△ 635,424	△ 843,214	△ 207,790

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	給料 363,667千円 報酬 274,620千円 職員手当 217,724千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 92,627千円 保育サービス推進事業費補助金 7,500千円 子ども・子育て支援交付金 5,361千円など
主な増減理由	保育士の欠員が解消されたことや、町田市一般職の職員の給与に関する条例改正等により人件費が123,600千円増加。	主な増減理由	「とうきょう すくわくプログラム」の開始により、保育サービス推進事業費補助金が7,500千円皆増。公立保育園全園の安全対策工事にかかる保育環境改善事業費補助金が10,000千円皆減。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	賄材料費 60,239千円 給食調理業務委託料 57,552千円 光熱水費 22,545千円など	決算額の主な内訳	公立保育園児童保育運営費 525,478千円 公立保育園保育料 26,537千円 公立保育園特別保育料 10,501千円
主な増減理由	乳幼児の興味関心に応じた探究活動にかかる備品購入費が6,651千円増加。原材料価格の高騰により、賄材料費が3,491千円増加。電気料金値上げにより、光熱水費が2,051千円増加。	主な増減理由	第2子以降の保育料無償化の通年実施等により、公立保育園児童保育運営費が40,898千円増加。第2子以降の保育料無償化により、公立保育園保育料が6,067千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
公立保育園運営に係る児童1人当たり年間コスト	人	2024	491	3,164,811	587,696	事業に関わる人員に加え、市職員の人件費が増加した一方で、実績の減少により、単位当たりコストが587,696円増加(+22.8%)しました。※実績は、延べ在籍児童数を12月で割った数値を使用。
		2023	511	2,577,115	△ 31,901	
		2022	506	2,609,016	△ 71,079	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

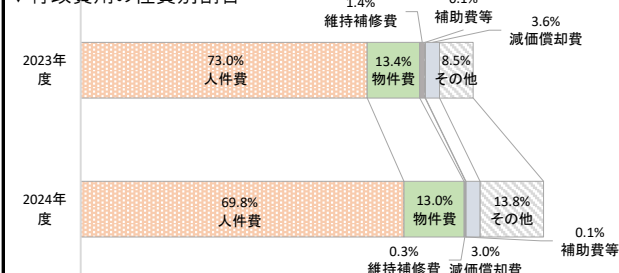
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			716	649	△ 67	流動負債				126,937	140,204	13,267
	不納欠損引当金			△ 118	△ 99	19		還付未済金			11	26	15
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			36,020	36,248	228
固定資産	事業用資産	有形固定資産		1,167,285	1,119,978	△ 47,307	賞与引当金				90,906	103,930	13,024
		土地		235,087	235,087	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		1,771,988	1,771,988	0		固定負債			888,285	904,129	15,844
		建物減価償却累計額		△ 839,790	△ 887,097	△ 47,307		地方債			254,624	218,376	△ 36,248
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			633,661	685,753	52,092
	インフラ資産	工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債				0	0	0
		無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			1,015,222	1,044,333	29,111
		建設仮勘定		0	2,552	2,552		純資産			152,661	80,507	△ 72,154
		その他の固定資産		0	1,760	1,760		純資産の部合計			152,661	80,507	△ 72,154
		資産の部合計		1,167,883	1,124,840	△ 43,043		負債及び純資産の部合計			1,167,883	1,124,840	△ 43,043

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	大蔵保育園 117,263千円 こうさぎ保育園 83,214千円 山崎保育園 20,180千円など	町田保育園 489,446千円 大蔵保育園 390,623千円 山崎保育園 366,873千円など	山崎保育園 109,858千円 大蔵保育園 84,546千円 町田保育園 23,972千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、47,307千円減少。	2025年度に償還する金額を流動負債へ振替えたため、36,248千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



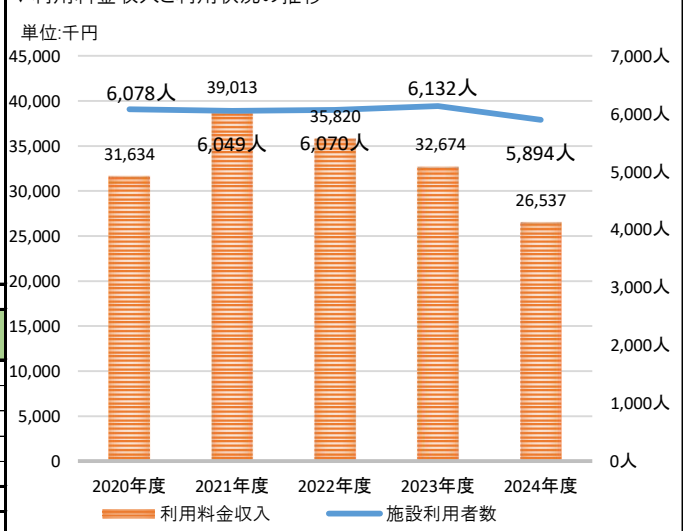
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
公立保育園運営事業	97.2	1.0		79.6	34.7	212.5	203.4
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	97.2	1.0	0.0	79.6	34.7	212.5	203.4
2023年度 特定事業 合計	89.3	1.4	0.0	78.0	34.7	203.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆各公立保育園の有形固定資産減価償却率は、こうさぎ76.0%、町田63.0%、金森52.4%、山崎36.9%、大蔵30.8%と現園舎の築年数に応じて、施設間で差が生じています。最も有形固定資産減価償却率が高いこうさぎ保育園については、計画的な建替えを進めるため、基本計画の策定に向けて、契約や仕様等の検討を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆公立保育園の職員の確保が進み、事業に関する人員が2023年度から9.1人増加したことや町田市一般職の職員の給与に関する条例改正等により、人件費は123,600千円(+12.9%)増加し、1,085,059千円となりました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆こうさぎ保育園建替えのため、基本計画策定に向けた準備を進めるとともに、仮園舎の整備などに関する課題を整理する必要があります。
◆施設の維持管理のため、保守点検等による改善箇所等の把握に努めるとともに、建替えや中規模修繕の実施時期等を考慮しながら、修繕や工事を適切に実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆こうさぎ保育園建替えのための用地取得を目指します。 ◆こうさぎ保育園建替えに向けた基本計画の策定を進めます。合わせて、仮園舎の設置場所や建設条件など施設整備に係る課題について、整理をしていきます。	◆施設の修繕・整備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行っていきます。 ◆こうさぎ保育園の建替えを計画的に進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

2024年度 事業別行政評価シート				部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
歳出目名	子育て推進費	特定事業名	地域子育て相談センター事業	事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	在宅で育児をしている家庭への訪問等による相談、情報提供等の支援を行っています。また、身近な保育園で相談等ができるマイ保育園事業の推進や、関係機関と連携しながら、地域全体の子育て支援の充実につなげる取り組みを進めます。					
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市地域子育て相談センター事業実施要綱、町田市マイ保育園事業実施要綱、町田市マイ保育園事業加算補助金交付要綱				
		2022年度	2023年度	2024年度		
	地域子育て相談センター箇所数	5箇所	5箇所	5箇所		
	マイ保育園事業実施園数	72園	73園	73園		
	0～5歳児童数(4月1日時点)	17,364人	17,056人	16,596人		

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもや子育て中の親子の支援体制の更なる充実を図るため、地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転を進めていく必要があります。
- ◆在宅で子育てをしている親子の孤立を防ぐため、潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施するとともに、子育てひろばの実施等いつでも気軽に子育て等に関して相談できる場や交流できる場の提供、子育てに関する情報の提供を今後も継続して実施していく必要があります。
- ◆子育て関連施設や庁内外の専門機関との協力体制を強化し、連携して子どもや子育て家庭への支援を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施し、これまで支援を必要としながらも相談ケースにつながっていなかった家庭に、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行うなど、子育て家庭への支援の更なる充実を図っていきます。		◆南地域及び忠生地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転について、検討を行います。	
取組状況	○個別取組	○潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続実施し、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行いました。 ○利用者のニーズに沿ったイベントや育児講座を開催し、相談センターの周知と気軽に相談できる関係づくりを行いました。 ○0～18歳の子どもとその保護者への相談対応や、関係機関との連携を行い、子育て家庭の育児負担軽減に努めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
相談件数	件	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園実施園が、子育てに関する相談等を受けた件数
		実績	15,547	14,895	12,863			
家庭への訪問件数	回	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園未登録家庭及び潜在家庭を訪問し、説明や状況把握を行った件数
		実績	1,378	1,313	1,125			

②成果指標およびその他成果の説明

◆0～5歳児人口の減少や保育所入所率の増加によるマイ保育園事業対象児童数の減少の影響により、相談件数は2,032件減少(△13.6%)し、12,863件となりました。 ◆マイ保育園登録勧奨後、一定期間を経過しても登録がない家庭や、相談先のない(相談できる人がいない)孤立した家庭(潜在家庭)に対しての訪問を実施し、登録案内、子育てに関する相談や情報提供、関係部署の案内を行いました。合わせた訪問件数は、188件減少(△14.3%)し、1,125件となりました。 ◆マイ保育園登録者アンケートでは、「育児について話せる相手が見つかった」等、育児への良い変化を感じられる方が92.2%でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	191,879	194,469	224,617	30,148	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,682	14,492	13,684	△ 808		国庫支出金	73,804	79,844	88,795	8,951
	うち委託料	10,244	10,011	9,225	△ 786		都支支出金	82,814	87,788	93,092	5,304
	維持補修費	0	1,085	68	△ 1,017		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	139,629	137,292	137,153	△ 139		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	156,618	167,632	181,887	14,255
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 218,120	△ 208,385	△ 227,496	△ 19,111
	賞与・退職手当引当金繰入額	27,548	28,679	33,861	5,182		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	374,738	376,017	409,383	33,366		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 218,120	△ 208,385	△ 227,496	△ 19,111
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 218,120	△ 208,385	△ 227,496	△ 19,111

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	給料 80,274千円 報酬 46,999千円 職員手当 47,613千円など	子ども・子育て支援交付金 81,374千円 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 7,351千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 70千円
主な増減理由	保育士やソーシャルワーカーなどの会計年度任用職員の欠員が解消されたことや、町田市一般職の職員の給与に関する条例改正等により人件費が30,148千円増加。	人件費に対する補助額の増加により、子ども・子育て支援交付金が5,921千円増加。未就園児の家庭訪問に対する補助金活用により、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金が3,125千円増加。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園登録事業委託料 8,090千円 消耗品費 1,360千円 光熱水費 1,221千円など	子ども・子育て支援交付金 57,327千円 子育て推進交付金 15,058千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 11,084千円など
主な増減理由	マイ保育園事業対象者数の減少に伴う相談件数の減少により、マイ保育園登録事業委託料が374千円減少。電気料金の値上がりにより、光熱水費が194千円増加。	人件費に対する補助額の増加により、子ども・子育て支援交付金が4,998千円増加。未就園児の家庭訪問に対する補助金活用により、未就園児全戸訪問事業費補助金が1,563千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
相談件数1件当たりコスト	件	2024	12,863	31,826	6,581	0～5歳児童数の減少や保育所入所率の増加によるマイ保育園事業対象児童数の減少の影響などによる相談件数の減少及び人件費等の行政費用の増加により、単位当たりコストが6,581円増加(+26.1%)しました。
		2023	14,895	25,245	1,141	
		2022	15,547	24,104	△ 2,470	
家庭訪問による事業説明1回当たりコスト	回	2024	1,125	363,896	77,516	0～5歳児童数の減少や保育所入所率の増加によるマイ保育園事業対象児童数の減少の影響などによる相談件数の減少及び人件費等の行政費用の増加により、単位当たりコストが77,516円増加(+27.1%)しました。
		2023	1,313	286,380	14,437	
		2022	1,378	271,943	28,449	

④貸借対照表

(単位:千円)

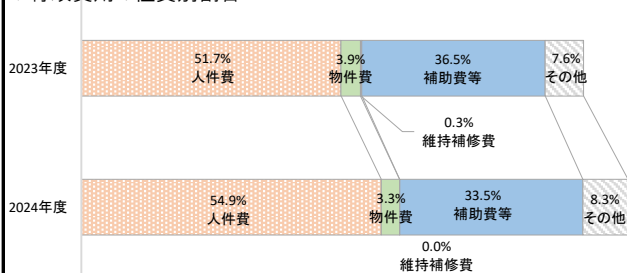
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			19,678	21,952	2,274	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			19,678	21,952	2,274	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		土地			0	0	0	固定負債			144,158	144,027	△ 131
		建物(取得価額)			0	0	0	地方債			0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0	退職手当引当金			144,158	144,027	△ 131
		工作物(取得価額)			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0	負債の部合計			163,836	165,979	2,143
		無形固定資産			0	0	0	純資産			△ 163,836	△ 165,979	△ 2,143
	イン フラ 資 産	有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
	無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 163,836	△ 165,979	△ 2,143		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



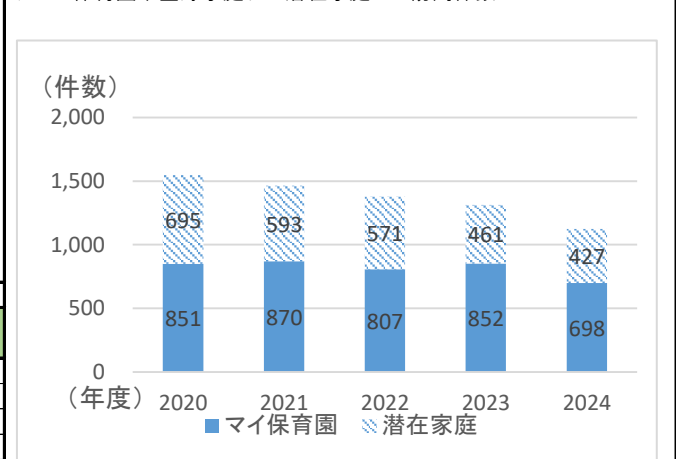
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
地域子育て相談センター事業	21.0		2.0	18.1		41.1	36.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	21.0	0.0	2.0	18.1	0.0	41.1	36.8
2023年度 特定事業 合計	21.4	0.0	1.0	14.3	0.1	36.8	

6.個別分析

▽マイ保育園未登録家庭及び潜在家庭への訪問件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆0～5歳児人口の減少や保育所入所率の増加により、マイ保育園事業対象児童数は2023年度の6,063人から257人減少(△4.2%)し、2024年度は5,806人となりました。その結果、相談件数は2023年度の14,895件から2,032件減少(△13.6%)し、12,863件となりました。また、マイ保育園未登録家庭や潜在家庭を訪問し、説明や状況把握を行った訪問件数も2023年度の1,313件から188件減少(△14.3%)し、1,125件となりました。◆マイ保育園登録者アンケートでは、登録して良かったこととして「イベントに参加しやすくなった」「気軽に育児の相談ができる」等が上位に入りました。マイ保育園登録者イベント参加をきっかけとして、親子で外出する機会が増え、利用者同士の交流や職員との関わりが、育児の孤立化や負担感の軽減につながりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆マイ保育園事業対象児童数が減少したこと等により、マイ保育園登録事業委託料が374千円減少(△4.4%)し、8,090千円となりました。合わせて、マイ保育園事業加算補助金についても168千円減少(△0.1%)し、136,044千円となりました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆子どもや子育て中の親子の支援体制の更なる充実を図るため、地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転を進めていく必要があります。
◆在宅で子育てをしている親子の孤立を防ぐため、潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施するとともに、子育てひろばの実施等いつでも気軽に子育て等に関して相談できる場や交流できる場の提供、子育てに関する情報の提供を今後も継続して実施していく必要があります。
◆子育て関連施設や、2024年度に開設した町田市子ども家庭センターをはじめとした庁内外の専門機関との協力体制を強化し、連携して子どもや子育て家庭への支援を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆マイ保育園について、登録に関する勧奨通知の送付や市ホームページでの周知を引き続き行います。◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への訪問を継続して実施し、子育てに関する相談や情報提供を行う等、各家庭状況に応じた子育て支援を行います。◆町田市子ども家庭センターとの連携を行い、0～18歳の子どもや子育て家庭への支援をより丁寧に行います。	◆南地域及び忠生地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転について、検討を行います。

2024年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども家庭支援課	歳出目名	子ども家庭支援費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが安全に健やかに育つことができるよう支援を行います。誰もが安心して子育てができるよう支援を行います。支援を必要とするひとり親家庭や女性に対し、自立した社会生活を送るために必要なサービスや情報提供及び支援を行います。	他自治体の取り組み等	◆子どものショートステイ及びトワイライトステイ事業を双方実施しているのは26市中8市です。 ◆おうちごはん事業は、事業費をふるさと納税で賄い、利用者宅に直接弁当を配達する仕組みとしては、都内で唯一の取組です。
所管事務	◆子育て総合相談に関すること(ショートステイ・トワイライトステイ等のサービス含む) ◆児童虐待相談に関すること(町田市子育て支援ネットワーク連絡会の調整含む) ◆ひとり親家庭相談に関すること(自立支援に関する貸付業務含む) ◆子育て世帯の自立応援に関すること(学習支援事業まこちゃん教室、おうちごはん事業含む)		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会未加入の団体に対する周知啓発を継続し、虐待防止の取組への協力を得る必要があります。 ◆まこちゃん教室は学習支援内容や課外授業の内容を検証し、子どもが継続して参加したいと思える工夫を行う必要があります。 ◆おうちごはん事業については、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングでの賛同者を増やし、配達食数を拡充する必要があります。
--

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会の未加入団体に対し、児童虐待防止の周知啓発及び各種取組への協力依頼をします。 ◆まこちゃん教室卒業後の状況確認のため、追跡調査を実施します。 ◆おうちごはん事業の理解者を増やすため、情報発信に努めます。		◆引き続き、町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員に対して、児童虐待防止の研修を実施し、連携体制を維持・強化していきます。 ◆追跡調査の内容等を踏まえ、教室の運営に活かします。 ◆配達食数を更に増やせるよう、事業のあり方を検討します。	
取組状況	個別取組	○ まちだ福祉○ごとサポートセンターに対し、児童虐待防止の周知啓発や各種取組への協力依頼を行いました。	
	○	○ まこちゃん教室では、中学3年生に対する高校受験対策等の支援を行い、受験生全員(18人)が希望する進路に進むことができました。	
	○	○ おうちごはん事業では、町田駅周辺のデジタルサイネージを活用したPR活動等を行った結果、寄附者数が2023年度を上回りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
子育て総合相談の新規相談件数	件	目標	4,100	4,300	4,500	4,500	4,500	子育てに関して新規に相談された件数
		実績	5,238	6,071	5,345		(2025年度)	
まこちゃん教室参加率	%	目標	80.0	80.0	80.0	81.0	81.0	まこちゃん教室の参加率
		実績	78.8	80.9	80.2		(2025年度)	
おうちごはん事業配達食数	食	目標	240	280	320	360	400	おうちごはん事業の配達食数
		実績	249	300	342		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆関係団体と密に連携し、情報共有や対応策の確認をこまめに行うことによって児童虐待の未然防止に努めた結果、新規相談件数が減少しました。2025年度から、支援終了後のフォロー先ともなりうるまちだ福祉○ごとサポートセンターをネットワーク連絡会に加えられるよう、サポートセンターとの調整を進めました。 ◆まこちゃん教室は、児童と学習支援員とがコミュニケーションを密にし、関係を深めることで、80.2%の参加率を維持し、子どもの学習習慣や生活習慣の向上・改善を図ることができました。 ◆おうちごはん事業は、社会福祉協議会と調理体制・配達体制について調整を行った結果、2023年度と比較して配達食数を42食(+14.0%)増やすことができました。また、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングにより9,158千円の寄附をいただきました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	226,822	231,625	255,924	24,299	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	13,208	11,123	11,033	△ 90		保険料	0	0	0	0
	物件費	64,561	91,643	80,252	△ 11,391		国庫支出金	87,046	96,832	123,221	26,389
	うち委託料	62,667	89,411	78,351	△ 11,060		都支出金	98,700	104,468	144,340	39,872
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	122	58	14	△ 44
	扶助費	48,441	49,703	55,014	5,311		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	67,824	63,962	56,003	△ 7,959		その他	8,773	12,084	12,620	536
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	194,641	213,442	280,195	66,753
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 254,966	△ 248,257	△ 211,651	36,606
	賞与・退職手当引当金繰入額	41,959	24,766	44,653	19,887		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	449,607	461,699	491,846	30,147		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 254,966	△ 248,257	△ 211,651	36,606
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 254,966	△ 248,257	△ 211,651	36,606

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	給料 78,354千円 報酬 64,463千円 職員手当 69,392千円 共済費 43,715千円	子ども在宅サービス事業委託料 45,778千円 ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業委託料 28,657千円 子ども家庭支援事業委託料 3,708千円 電話代(まこちゃんダイヤル等) 271千円など
主な増減理由	正規職員を1名増員したことなどにより、人件費が24,299千円増加。	ショートステイ事業における送迎サービスの利用見直しにより、委託料が12,388千円減少。まこちゃん教室の学習支援員の人件費増等により、委託料が1,728千円増加。
勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 35,199千円 子ども・子育て支援交付金 32,403千円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 29,990千円 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 4,594千円など	子ども家庭支援包括補助事業費補助金 39,490千円 都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業費補助金 24,168千円 こども家庭センター体制強化事業費補助金 15,106千円など
主な増減理由	利用者支援事業の対象拡充等により、子ども・子育て支援交付金が20,772千円増加。地域こどもの生活支援強化事業の創設等により、母子家庭等対策総合支援事業費補助金が11,517千円増加。	都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業費補助金の創設により、24,168千円増加。こども家庭センター体制強化事業費補助金の創設により、15,106千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	9	9	流動負債			21,997	24,530	2,533	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			21,997	24,530	2,533
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			135,456	143,576	8,120
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			135,456	143,576	8,120
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			157,453	168,106	10,653
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 157,453	△ 168,097	△ 10,644
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 157,453	△ 168,097	△ 10,644		
資産の部合計				0	9	9	負債及び純資産の部合計			0	9		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	育児支援ヘルパー派遣利用者負担金 9千円		特になし
主な増減理由	書面や電話、訪問等による督促を行ったが、負担金の納入が遅れた家庭が2家庭あったため、9千円増加。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

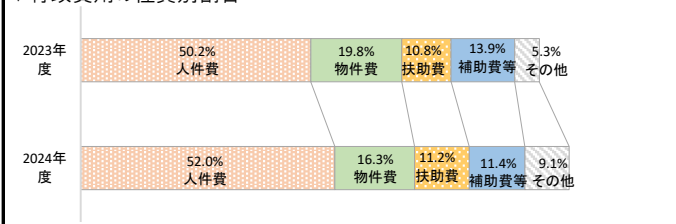
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	280,186	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	481,191	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 201,005	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 201,005
				一般財源充当調整額	201,005

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

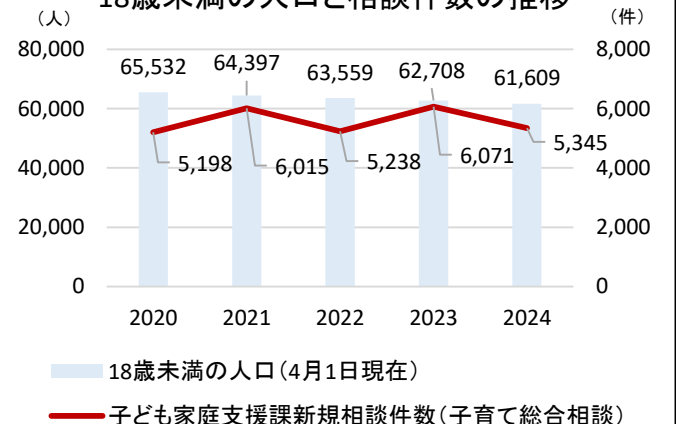


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
子ども家庭支援事業	14.2	1.0		14.1		29.3	29.0
育児支援ヘルパー事業	0.5			0.5		1.0	1.1
子ども在宅サービス支援事業	0.3			0.7		1.0	1.0
ひとり親家庭自立支援事業	2.8			4.2		7.0	7.1
母子生活支援施設助産施設措置事業	0.2			0.3		0.5	0.5
2024年度 歳出目 合計	18.0	1.0	0.0	19.8	0.0	38.8	38.7
2023年度 歳出目 合計	17.0	1.0	0.0	20.7	0.0	38.7	

18歳未満の人口と相談件数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆長年にわたり関係団体と密に連携し対応方針を確認することにより、新たな相談が生じないよう支援に努めた結果、新規相談件数が減少しました。◆まこちゃん教室は、児童と学習支援員とのコミュニケーションを密にし、課外授業の内容充実にも努めた結果、80.2%の参加率となり、子どもの学習習慣や生活習慣の向上・改善に寄与しました。◆おうちでごはん事業では、少しでも利用希望に沿えるよう、利用人数を2023年度比で42人(+14.0%)増やしたことで、目標としていた人数を超える多くの家庭でご利用いただくことができ、ひとり親家庭が地域で安心して生活できる基盤を拡充することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2025年度に市内に児童相談所が開設されることを踏まえ、八王子児童相談所との協議を中心に行う人員を増員し、連携強化会議を8回実施したことで、児童相談所開設後の連携体制を構築できました。◆まこちゃん教室では、人件費が高騰する中でも参加率の目標を達成するため、学習支援員の人件費等、事業費を増加し、支援体制を維持しました。◆おうちでごはん事業では、町田駅周辺のデジタルサイネージを活用したPR活動等を行った結果、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングで多くの寄附につながり、事業費18,465千円のうち9,158千円を寄附によって賄うことができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆児童虐待事案をより早期に解決できるよう、児童相談所との緊密な連携による迅速な初動対応や支援施策のノウハウの共有、職員の専門性の向上等に取り組む必要があります。◆まこちゃん教室については、学習支援内容や課外授業の内容を検証し、子どもが継続して参加したいと思える工夫を継続する必要があります。◆おうちでごはん事業については、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングでの賛同者を増やし、また事業主体である団体とも調整し、配達食数を拡充する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆児童虐待事案を早期に解決するため、児童相談所との連携をより強化します。 ◆まこちゃん教室卒業後の状況確認のため、追跡調査を実施します。 ◆おうちでごはん事業の理解者を増やすため、情報発信に努めます。	◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員に対して、町田児童相談所と協力して児童虐待防止の研修を実施し、支援体制を維持強化します。◆追跡調査の内容等を踏まえ、教室の運営に活かします。◆配達食数を更に増やせるよう、事業実施主体である団体と事業のあり方を検討します。

2024年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども発達支援課	歳出目名	子ども発達支援費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

1.組織概要

組織の使命	障がいのある無にかかわらず全ての子どもが共に成長できるように、障がい児への発達支援に関する基本的な計画を策定し推進するとともに、子どもの発達に関する保護者からの相談を受け、必要な支援を実施します。	取組の仕組み等	◆重い障がい等があるために外出することが著しく困難な子どもの家庭に同く居宅訪問型児童発達支援所については、多摩26市のうち町田市を含めて5市に設置されています。
所管事務	◆18歳未満の障がい児に関する基本的な計画の策定及び調整や事業実施に関すること ◆児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターに関すること ◆障がい児や、発達に遅れや不安のある子どもの療育指導及び相談に関すること ◆地域や関係機関への支援などに関すること		

基本情報	根拠法令等							
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	町田市子ども発達センター		
	市内在住障害児通所受給者証取得児数(人)	1,677	1,797	1,985	建設年月日	1983年3月22日		
	市内在住医療的ケア児数(人)	88	98	97		2022年度	2023年度	2024年度
	子ども発達センター利用登録児数(人)	1,214	1,158	1,057	有形固定資産減価償却率	71.4%	73.6%	75.8%

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「子ども発達支援計画行動計画2024～2026」に基づく取組事業を着実に実施する必要があります。 ◆保育所等における障がいのある子どもの集団生活を支援する保育所等訪問支援ニーズの高まりに対し、子ども発達センターのスタッフ確保が課題となっています。 ◆子ども発達センターを利用する子どもの保護者とスタッフ間の連絡や情報共有手段が、電話や紙媒体中心になっています。 ◆時間外勤務時間が増加傾向にあることから、業務改善に取り組む必要があります。 ◆増加傾向にある発達に支援が必要な子どもや医療的ケア児及び重症心身障がい児の通所施設を確保する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆「子ども発達支援計画行動計画2024～2026」の目標達成に向け、取組事業の進捗管理を行います。 ◆より多くの医療的ケア児が保育所に通所できるように、保育所等受入れガイドラインを見直します。 ◆子ども発達センター利用児(保護者)の利便性向上及び業務の効率化に取り組みます。		◆医療に基づく支援体制を強化するため、町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設への移転を機会に民間活力を導入します。 ◆(仮称)西部地域子ども発達センターについては、引き続き、施設に必要な諸室等を検討するとともに、関係部署との情報共有を図ります。	
取組状況	個別取組	○「子ども発達支援計画行動計画2024～2026」の目標達成に向け、取組事業の進捗管理を行いました。	
		○より多くの医療的ケア児が保育所に入所できるように、保育所等受入れガイドラインを見直しました。	
		○成長療育支援システムを導入し、子ども発達センターを利用する子どもの保護者とスタッフ間での情報共有の利便性が向上しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
子ども発達支援計画行動計画目標達成率	%	目標	100	100	100	100	-	子ども発達支援計画行動計画の全取組のうち、目標を達成した取組の割合
		実績	83	83	82			
子ども発達センター延べ利用人数	人	目標	16,000	17,000	18,000	-	-	相談支援、児童発達支援、開放プール等の利用人数、受給者証申請数の合計
		実績	16,930	17,917	19,046			

②成果指標およびその他成果の説明

◆子ども発達支援計画行動計画で掲げた51の取組のうち、42の取組で目標を達成しました。一方で、障害児通所受給者証の取得児童数の増加や利用児の民間サービス移行等により市独自事業であるグループ指導の利用者数が減少したことなどにより、一部の取組で目標未達成となりました。
◆子ども発達センターの延べ利用人数は、児童発達支援の利用児の登園率が向上したことにより、2023年度から1,129人増加(+6.3%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	318,832	332,898	355,292	22,394	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,731	14,117	17,001	2,884	保険料	0	0	0	0
物件費	108,384	120,298	119,227	△ 1,071	国庫支出金	6,180	8,009	9,981	1,972
うち委託料	89,163	99,328	98,724	△ 604	都支出金	29,491	28,398	26,412	△ 1,986
維持補修費	2,677	4,629	5,952	1,323	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	2,148	1,504	2,087	583	使用料及手数料	36	45	40	△ 5
補助費等	4,475	3,509	3,358	△ 151	その他	115,361	117,390	122,681	5,291
減価償却費	27,299	27,299	27,299	0	行政収入 小計(a)	151,068	153,842	159,114	5,272
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 335,320	△ 381,495	△ 411,067	△ 29,572
賞与・退職手当引当金繰入額	22,573	45,200	56,966	11,766	金融収支差額(d)	△ 11	△ 10	△ 8	2
行政費用 小計(b)	486,388	535,337	570,181	34,844	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 335,331	△ 381,505	△ 411,075	△ 29,570
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	14,439	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	14,439	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 320,892	△ 381,505	△ 411,075	△ 29,570

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	保育所・小学校(学童含む)看護師派遣委託料 33,824千円 子ども発達センター通園バス運行業務委託料 28,908千円 子ども発達センター給食調理委託料 14,123千円など	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 18,738千円 医療的ケア児保育支援事業費補助金 3,940千円 地域生活支援事業費補助金 115千円など
主な増減理由	子ども発達支援計画行動計画24-26の策定が終了したことにより、事務処理等委託料が5,827千円減少。	医療的ケアを必要とする未就学児が減少したことにより、医療的ケア児保育支援事業費補助金が364千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	子ども発達センター電話交換機更新工事 1,298千円 子ども発達センター園庭排水修繕 1,009千円 子ども発達センター天井換気扇修繕 739千円など	子ども発達センター障害児通所給付費 112,525千円 子ども発達センター障害児相談支援・計画相談支援給付費 8,278千円 子ども発達センター給食費利用者負担金 1,878千円
主な増減理由	設備等の老朽化等のため、緊急を要する修繕等が発生したことにより、維持補修費が1,323千円増加。	子ども発達センターの児童発達支援の利用児の登園率が向上したことにより、障害児通所給付費が4,687千円増加。

③単位当たりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
子ども発達センター利用人数1人当たりコスト	人	2024	19,046	27,956	△ 87	2023年度に比べ人件費などの行政費用が増加しましたが、子ども発達センターの利用人数も増加したため、利用者1人当たりのコストは、87円減少(△0.3%)しました。
		2023	17,917	28,043	826	
		2022	16,930	27,217	△ 4,931	
子ども発達センター開所に要する1日当たりコスト	日	2024	339	1,793,245	311,098	児童発達支援、親子療育、グループ指導、発達相談、プール開放等で開所しています。2024年度は人件費などの行政費用が増加したため、開所に要する1日当たりのコストは311,098円増加(+21.0%)しました。
		2023	339	1,482,147	122,879	
		2022	339	1,359,268	△ 81,611	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	43,083	46,140	3,057
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	13,407	13,408	1
固定資産	有形固定資産	381,889	354,590	△ 27,299	固定負債	その他の流動負債	29,676	32,732	3,056
	土地	57,867	57,867	0		負債の部合計	0	0	0
	建物(取得価額)	1,223,723	1,223,723	0		地方債	252,370	247,152	△ 5,218
	建物減価償却累計額	△ 900,886	△ 928,106	△ 27,220	純資産	退職手当引当金	68,625	55,217	△ 13,408
	工作物(取得価額)	3,950	3,950	0		その他の固定負債	183,745	191,935	8,190
	工作物減価償却累計額	△ 2,765	△ 2,844	△ 79		負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	純資産	295,453	293,292	△ 2,161
	有形固定資産	0	0	0		純資産の部合計	86,436	61,298	△ 25,138
	土地	0	0	0		負債及び純資産の部合計	86,436	61,298	△ 25,138
	工作物(取得価額)	0	0	0			381,889	354,590	△ 27,299
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定				
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		381,889	354,590	△ 27,299	負債及び純資産の部合計		381,889	354,590	△ 27,299

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	子ども発達センター 57,867千円	子ども発達センター 1,223,723千円	2016年度すみれ教室3階空調設備改修工事 4,714千円、2019年度子ども発達センター改修工事 50,503千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により27,220千円減少。	2025年度償還分を流動負債に振替したことに より、13,408千円減少。

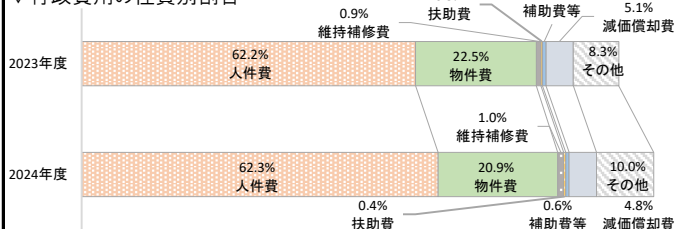
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	159,114	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	531,643	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	13,407
行政サービス活動収支差額(a)	△ 372,529	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 13,407
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 385,936
				一般財源充当調整額	385,936

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

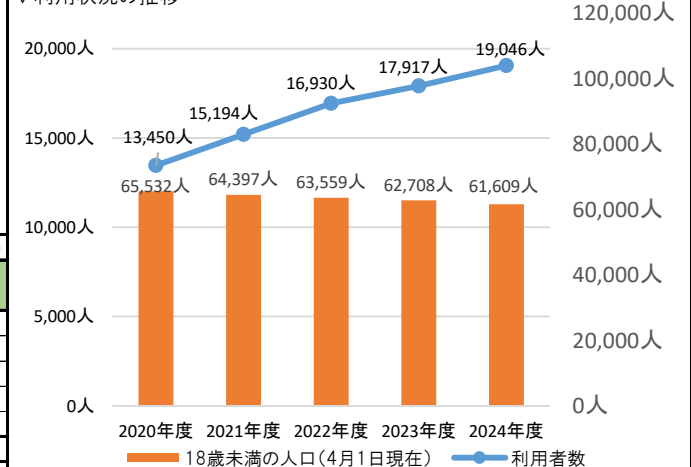


▽事業に関わる人員

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	子ども発達センター管理事務	0.4					0.4	0.6
	発達支援推進事業	2.2					2.2	3.7
	発達相談事業	6.1			7.5	2.7	16.3	18.5
	療育事業	11.2			20.1	5.6	36.9	38.4
	課の統括・庶務	6.0			1.8	0.1	7.9	7.6
	2024年度 歳出目 合計	25.9	0.0	0.0	29.4	8.4	63.7	68.8
2023年度 歳出目 合計		26.0	1.0	2.0	31.6	8.2	68.8	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆障がいに対する理解促進を目的とした地域公開講座について、これまで発達に遅れや不安のある子どもの保護者等が主に参加していましたが、開催内容を検討し、より多くの市民が関心を持てるようテーマを工夫したことで、参加者数が2023年度の45人から163人となり、118人増加しました。

◆2024年度の児童発達支援事業に満足している保護者の割合は、87.5%であり、2023年度(86.2%)と同水準となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆成長療育支援システムの導入により、障害児通所等の給付費の請求等に係る事務の効率化を図るとともに、子ども発達センターを利用する子どもの保護者に対する通知等をデジタル化しました。

◆これまで子ども発達センターで受入れが難しかった高度な医療的ケアが必要な子どもを2025年度から受け入れるため、喀痰吸引等研修を保育士が受講し、看護師以外の職員も医療的ケアが行えるよう、支援体制に関する準備を行いました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆発達に支援が必要な子どもやその家族に対する相談・支援内容は多様化・複雑化するとともに、件数も増加しているため、相談支援体制を強化する必要があります。 ◆子ども発達センターは建設から42年が経過し、有形固定資産減価償却率は75.8%です。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれます。発達に支援が必要な子ども達が安全かつ安心して施設を利用することができるように、必要な修繕については、迅速に対応を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆医療的ケア児の保育所等受入れガイドラインに基づき入所した医療的ケア児が、保育所等で安心・安全に生活ができるようサポートを行います。 ◆ニーズが減少してきたグループ指導の在り方を見直す一方で、多様化・複雑化する相談に対応するため、相談支援体制の強化に取り組みます。	◆多様化・複雑化するニーズに対応するため、民間活力を導入します。 ◆子ども発達センター施設の老朽化・狭隘を解消するため、町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設へ移転します。 ◆(仮称)西部地域子ども発達センターについて、ニーズを分析し、施設規模等について検討します。

